

令和5年度

# 大町市決算審査等意見書

一般会計・特別会計決算審査  
基金運用状況審査  
公営企業会計決算審査  
財政健全化判断比率審査  
財務諸表から見た市の財政状況

大町市監査委員



6 監第 7 号  
令和 6 年 8 月 9 日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 鎌 倉 幸 夫  
同 中 牧 盛 登

令和 5 年度決算審査等意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度の大町市各会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

## I 一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の場所	-----	1
第4	審査の方法	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	決算の概要及び意見	-----	2

## II 基金運用状況審査 ----- 4

### 附属資料（一般会計・特別会計）

1	決算規模	-----	7
2	決算収支の推移	-----	8
3	決算の概要	-----	8
4	財政の状況	-----	9
5	市債の状況	-----	10
6	積立基金の状況	-----	11
7	収入未済額及び不能欠損額の状況	-----	11
一般会計			
1	概要	-----	12
2	歳入	-----	12
3	歳出	-----	28
特別会計			
1	概要	-----	39
2	歳入	-----	40
3	歳出	-----	40
4	国民健康保険特別会計		
	（1）事業勘定	-----	41
	（2）八坂診療所直診勘定	-----	43
	（3）美麻診療所直診勘定	-----	44
5	後期高齢者医療特別会計	-----	45
6	公営簡易水道事業特別会計	-----	46
財産に関する調書			
1	公有財産	-----	47
2	債権	-----	47
3	基金	-----	48

### Ⅲ 公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	-----	49
第2	審査の期間	-----	49
第3	審査の場所	-----	49
第4	審査の方法	-----	49
第5	審査の結果	-----	49
1	水道事業会計	-----	50
2	温泉引湯事業会計	-----	59
3	公共下水道事業会計	-----	64
4	農業集落排水事業会計	-----	74
5	病院事業会計	-----	79

### Ⅳ 健全化判断比率及び資金不足比率審査

1	健全化判断比率	-----	93
2	資金不足比率	-----	95

### Ⅴ (参考) 財務諸表から見た市の財政状況 ----- 97

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、単位未満を四捨五入したものであり、表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

# 一般会計・特別会計決算審査

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
(事業勘定、八坂診療所直診勘定、美麻診療所直診勘定)
- 令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年6月26日から7月12日まで

## 第3 審査の場所

議会棟第1委員会室及び支所、公民館ほか

## 第4 審査の方法

審査にあたっては、大町市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

決算審査に関する概要及び意見は、後述のとおりである。

## 第6 決算の概要及び意見

### 1 決算の規模

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が22,511,583千円、歳出は21,809,898千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源194,839千円を控除した実質収支額は506,846千円の黒字となったが、黒字幅は前年度(764,012千円)に比べ257,166千円(33.7%)減少している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で269,960千円(1.2%)、歳出で413,212千円(1.9%)それぞれ増加している。なお、一般会計、各特別会計合算の収入未済額は151,389千円で前年度に比べ18,277千円(10.8%)減少しており、継続して着実な滞納整理が行われたことによる成果が現れている。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し102,354千円(0.6%)増加している。財源別にみると自主財源では市税が129,132千円(3.0%)、寄付金が38,317千円(28.6%)増加しているが、繰入金が414,548千円(163.3%)と大幅に増加し、自主財源全体では452,632千円(6.1%)の増加となっている。

また、依存財源では、株式等譲渡所得割交付金が6,620千円(66.8%)、環境性能割交付金が3,278千円(25.3%)、市債が267,613千円(54.3%)増加している一方、国庫支出金が466,187千円(21.1%)、法人事業税交付金が14,139千円(19.1%)、県支出金が81,102千円(7.6%)減少し、依存財源全体では350,272千円(3.2%)の減少となっている。国庫支出金の減少は、主に新型コロナウイルス関連の負担金などの減少によるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し443,142千円(2.5%)増加している。款別にみると、総務費が390,147千円(12.2%)、衛生費が540,396千円(23.9%)、農林水産費が81,547千円(13.1%)増加している。主な要因は、総務費は会計年度任用職員人件費の総務費への一元化、衛生費は環境プラント解体負担金、農林水産費は農業用施設改修工事等の増加によるものである。

また、性質別にみると、投資的経費では補助事業が134,075千円(32.6%)減少しているが、単独事業が124,127千円(18.8%)、災害復旧事業が19,206千円(143.0%)増加するなど、投資的経費全体では9,258千円(0.9%)増加している。消費的経費のうち義務的経費は、歳出総額全体の39.6%を占めているが、扶助費が54,692千円(2.2%)、人件費が13,031千円(0.4%)増加し、公債費が123,929千円(7.9%)減少している。その他の経費では、維持補修費が126,348千円(27.7%)、積立金が105,855千円(25.3%)、繰出金が214,959千円(16.4%)増加したが、物件費が97,477千円(4.0%)減少したため、その他の経費全体は490,090千円(5.2%)の増加となった。

特別会計では、八坂診療所直診勘定の歳入が44,426千円(74.2%)、歳出が41,970千円(76.1%)増加している。これは八坂診療所新築に伴う事業費の増加である。公営簡易水道では歳入が219,915千円(121.2%)、歳出が42,513千円(24.4%)増加している。これは令和6年度からの地方公営企業法適用に伴う引継ぎ関係費用の増加である。

次に、令和5年度の一般会計の特徴としては、市税などの自主財源が452,632千円(6.1%)増加したが、その要因は繰入金(基金取崩し)417,548千円(163.3%)である。形式収支額は470,552千円となり、実質収支額は323,813千円、3~5%が望ましいとされる実質収支比率は3.1%となった。財政調整基金は、昨年度末と同額の1,697,028千円となっている。

また、普通会計における地方債現在高は12,423,051千円で、償還額が借入額を上回っているため、前年度末に比べ、652,129千円(5.0%)減少している。

財政分析指標については、財政力の総合的指標とされる財政力指数は前年度と同じ0.44(3か年度平均)で、また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%で、前年度に比べ1.9ポイント改善しているが、これは公債費等の義務的経費の減と市税等の自主財源の増などによるものである。

## 2 意見

令和5年度決算は、大町らしさを活かした新しい人の流れの構築、結婚・出産・子育ての支援、地域資源を最大限に活用した地域活力の向上を目指し、地域人口分析、関係人口創出事業、消費拡大応援券事業、小学校再編環境整備事業、八坂診療所新築などに重点を置いたところに特徴が見られた。

昨年5月、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、特例的な国等の支援がなくなり、日常生活や経済活動も徐々にコロナ前の状態に戻っていかぬか、住民生活の維持向上と市の活力向上のため、多くの様々な事業に市一丸となって取り組まれたことは大いに評価することができる。

今後は、公共施設の老朽化対策や小学校再編、国民スポーツ大会など大規模な投資的事業を予定していることから、厳しい財政状況が続くことが予想される。加えて、人口対策や少子化対策、DXの推進などにも的確に対応していく必要がある。

限られた財源の中で効率的かつ効果的に各事業を推進し、市民生活の安全・安心を最優先で行う施策を遅滞なく実行されることを要望するとともに、「第5次総合計画」のめざす都市像の具現化に向け、引き続き尽力されることを期待する。

なお、一部の事務事業において、現状把握と課題分析に欠けている事案や、予算執行率が極めて低い案件が見受けられた。事務事業評価を形式的に終わらせず、確実な改善につながるPDCAサイクルの確立と、適正な事業運営ならびに予算執行に努められたい。

また、令和5年度においては不適切な事務処理案件が発生した。これらは市民の信頼を損ね行政への不信を招くものであり誠に遺憾である。コンプライアンスの強化をはじめ、各段階においてチェック機能が十分に働く体制を強化し、再発防止に努められたい。

## 基金運用状況審査

### 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

### 第2 審査の対象

財政調整基金ほか全ての基金

### 第3 審査の視点

基金の運用がその設置目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査した。

### 第4 基金の種類と運用益

(単位：円)

	5年度末 残高	令和5年度 運用益	令和4年度 運用益	比較
財政調整基金	1,697,027,636	0	0	0
公共施設等整備基金	410,169,110	2,324,729	2,294,752	29,977
国民健康保険財政調整基金	350,093,811	124,668	349,831	△ 225,163
土地開発基金	46,021,465	16,395	18,216	△ 1,821
退職手当基金	237,303,484	116,589	117,572	△ 983
北アルプス山麓仁科の里整備基金	426,041,562	1,093,699	1,064,664	29,035
地域振興基金	1,225,805,303	5,151,339	3,784,310	1,367,029
ふるさと応援基金	154,428,133	45,701	50,274	△ 4,573
芸術文化振興基金	2,216,764	792	875	△ 83
森林環境譲与税基金	56,989,346	16,633	19,967	△ 3,334
中小企業振興資金	8,972,051	4,356	13,841	△ 9,485
地球温暖化防止対策基金	7,567,953	3,010	2,943	67
教育振興基金	4,200,000	0	-	-
減債基金	45,127,000	0	-	-
合計	4,671,963,618	8,897,911	7,717,245	1,180,666

基金全体の運用益は、前年度に比べ1,181千円増加した。

## 第5 基金運用利率

預託内容	預託期間	利率(%)
決済性預金	—	—
定期預金	1年	0.002～0.080
国債・社債ほか	10年～20年	0.5～1.45

## 第6 財政調整基金残高の推移(出納整理期間後)

(単位:千円)

H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均
1,639,139	1,909,241	1,707,028	1,557,028	1,757,028	1,957,028	1,797,028	1,747,028	1,697,027	1,697,027	1,746,460

## 第7 審査の結果

大町市監査基準に基づき審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数はいずれも正確であることを認めた。

## 第8 審査の意見

基金は、地方自治法第241条2項の規定により、确实かつ効率的に運用しなければならないとされているが、本市では基金全体の78.6%を預金運用、21.4%を債券運用にて管理され、その運用益は昨年度を上回るなど努力が認められる。

債券運用は預金運用に比べ、より多くの利息収入が期待できる反面、信用リスクがゼロではなく、また資金が長期固定化するなどといったデメリットもある。今後の財政状況や基金の取崩し予定等を十分勘案し、計画的かつ効率的な運用に努められたい。

また、財政調整基金は歳計現金への繰替運用に備え、無利息の決済性預金で管理されているため運用益は発生しない。財政調整基金は、財政の調整弁としての役割を果たすものであり、収支不足が生じた場合に取り崩して対応することから、一定程度の残高を有することが必要な基金である。過去10年間における財政調整基金残高の推移は上記のとおりであるが、概ね標準財政規模の16%程度を維持している。今後の厳しい財政状況と大規模災害等の不測の事態を想定し、財政調整基金の適正規模について検証されたい。

# 附 属 资 料

## 1 決算規模

令和5年度の一般会計及び各特別会計の予算総額は22,935,502千円で、前年比2.4%の増となった。これに対する決算額は、

歳入 22,511,583千円 (1.2%増)

歳出 21,809,898千円 (1.9%増)

差引 701,685千円 (17.0%減) となった。

前年と比較して歳入は269,960千円の増、歳出は414,120千円の増、歳入歳出差引額は144,161千円の減となった。

予算現額に対する執行状況は、歳入が98.2%、歳出は95.1%となった。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	5年度	18,970,636	18,618,445	18,147,893	470,552	98.1	95.7
	4年度	18,635,195	18,516,091	17,704,751	811,340	99.4	95.0
	増 減	335,441	102,354	443,142	△ 340,788	—	—
	増減率	1.8	0.6	2.5	△ 42.0	—	—
特別会計	5年度	3,964,866	3,893,138	3,662,005	231,133	98.2	92.4
	4年度	3,765,591	3,725,532	3,691,026	34,506	98.9	98.0
	増 減	199,275	167,606	△ 29,021	196,627	—	—
	増減率	5.3	4.5	△ 0.8	569.8	—	—
合 計	5年度	22,935,502	22,511,583	21,809,898	701,685	98.2	95.1
	4年度	22,400,786	22,241,623	21,395,777	845,846	99.3	95.5
	増 減	534,716	269,960	414,121	△ 144,161	—	—
	増減率	2.4	1.2	1.9	△ 17.0	—	—

## 2 決算収支の推移

(単位：千円・%)

年度		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年/4年
区分							
形式収支 (歳入歳出 差引額)	一般会計	470,552	811,340	995,049	780,316	637,460	△ 42.0
	特別会計	231,133	34,506	27,789	42,449	37,865	569.8
	計	701,685	845,846	1,022,838	822,765	675,325	△ 17.0
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	146,739	81,434	140,970	108,553	195,076	80.2
	特別会計	48,100	400	0	182	0	0.0
	計	194,839	81,834	140,970	108,735	195,076	138.1
実質収支額	一般会計	323,813	729,906	854,079	671,763	442,384	△ 55.6
	特別会計	183,033	34,106	27,789	42,267	37,865	436.7
	計	506,846	764,012	881,868	714,030	480,249	△ 33.7
単年度収支額	一般会計	△ 340,788	△ 124,173	182,316	229,379	442,440	174.4
	特別会計	196,627	6,317	△ 14,478	4,402	37,428	3,012.7
	計	△ 144,161	△ 117,856	167,838	233,781	479,868	22.3

### (1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は701,685千円で、翌年度への繰越財源194,839千円を控除した実質収支額506,846千円が翌年度へ一般財源として繰越される。

### (2) 単年度収支額

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△114,161千円となった。

## 3 決算の概要

### (1) 一般会計

歳入総額が18,618,445千円で、前年比102,353千円(0.6%)の増、歳出総額が18,147,893千円で443,142千円(2.5%)の増となった。歳入歳出差引額701,685千円から翌年度に繰越すべき財源194,839千円を控除した実質収支額は、506,846千円の黒字決算となった。

歳入で増加した主なものは、繰入金163.3%、株式等譲渡所得割交付金66.8%、市債54.3%の増、減少した主なものは、国庫支出金21.1%、利子割交付金20.2%、法人事業税交付金19.1%の減である。

歳入総額に占める自主財源は42.4%、依存財源は57.6%となった。自主財源が増加した主な要因は繰入金と寄付金の増である。依存財源の減少の主な要因は国庫支出金の減である。

歳出を目的別に見ると、増加した主なものは災害復旧費143.0%、衛生費23.9%、農林水産費13.1%の増、減少したものは、教育費17.9%、商工費15.1%、公債費7.9%の減である。

歳出を性質別に見ると、増加したものは維持補修費27.7%、積立金25.3%の増、減少したものは、公債費7.9%である。

(2) 特別会計

特別会計全会計の歳入総額は 3,893,138 千円で 167,606 千円 (4.5%) の増、歳出総額は 3,662,005 千円で 29,021 千円 (0.8%) の減、歳入歳出差引額は 231,133 千円、実質収支額は 183,033 千円の黒字決算となった。

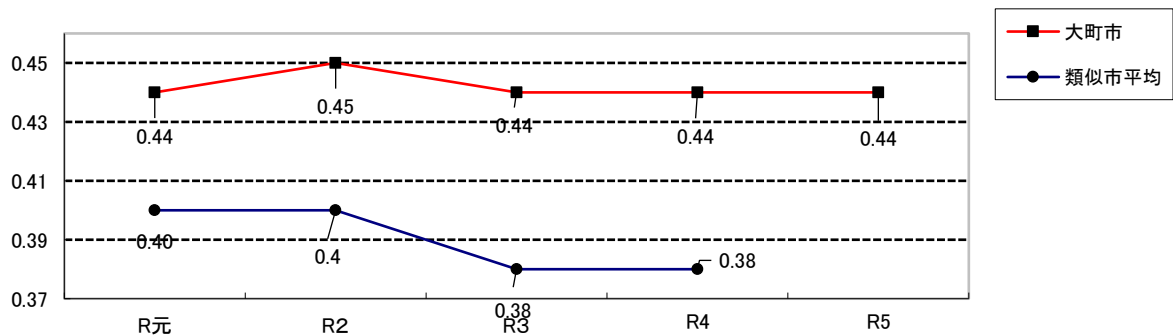
4 財政の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	前年比増減	前年比率
基準財政収入額	4,154,524	4,031,038	3,815,393	123,486	3.1
基準財政需要額	9,213,925	9,141,944	9,185,395	71,981	0.8
財政力指数	0.44	0.44	0.44	0.00	0.0
経常一般財源等	10,485,012	10,427,443	10,616,374	57,569	0.6
経常経費充当一般財源等	9,474,751	9,691,098	9,798,573	△ 216,347	△ 2.2
経常収支比率	89.8	91.7	89.1	△ 1.9	△ 2.1
標準財政規模	10,379,019	10,340,604	10,709,401	38,415	0.4
実質公債費比率	8.3	8.6	8.1	△ 0.3	△ 3.5

(1) 財政力指数

本年度の財政力指数は前年度と同様の 0.44 となった。ここ数年大きな変化はない。

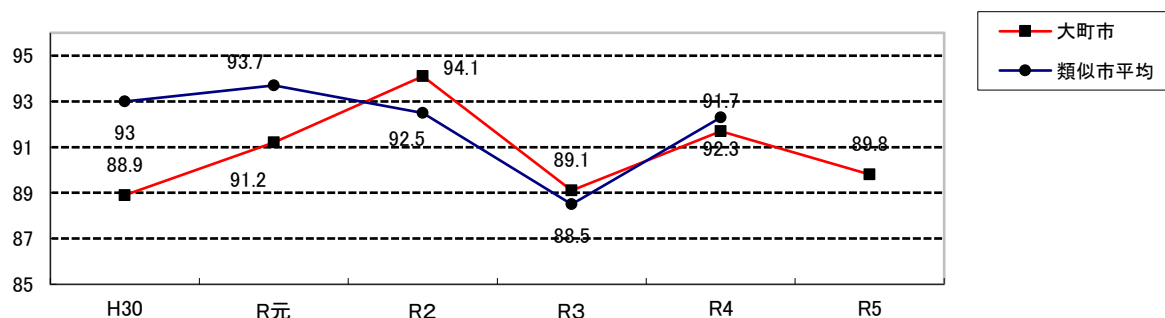


※財政力指数

自治体の財政力を示す指標で「1」に近いほど財政力が高く、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年平均値。

(2) 経常収支比率

本年度の経常収支比率は 89.8% となり、前年度より 1.9 ポイント改善した。

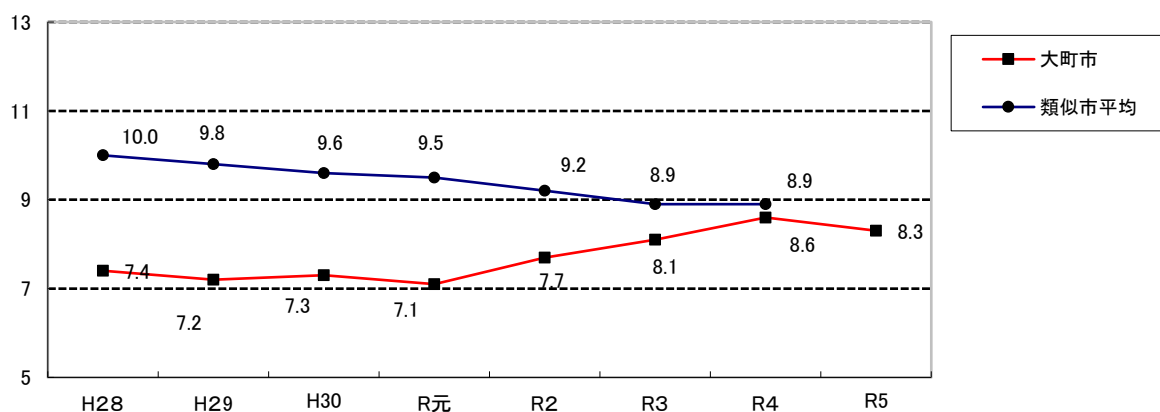


※経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税等の経常的な一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。数値が高いほど財政構造が硬直化している。

(3) 実質公債費比率

本年度は 8.3% で前年度より 0.3 ポイント上昇した。



※実質公債費比率

元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値。

5 市債の状況

(単位：千円)

	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
一般会計	12,423,051	13,075,180	14,114,488	14,718,987	15,258,559
特別会計	440,262	430,922	471,010	483,138	508,712
合計	12,863,313	13,506,102	14,585,498	15,202,125	15,767,271
前年比較	△ 642,789	△ 1,079,396	△ 616,627	△ 565,146	△ 23,385

地方債の年度末現在高は、12,863,313 千円で前年と比較して、642,789 千円減少している。

## 6 積立基金の状況

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基金全体	4,671,964	4,820,453	4,657,251	4,682,960	5,126,830
対前年増減額	△ 148,489	163,202	△ 25,709	△ 443,870	433,995
うち財政調整基金	1,697,028	1,697,028	1,747,028	1,797,027	1,957,027
財調対前年	0	△ 50,000	△ 49,999	△ 160,000	200,000

出納整理期間後（5月末）の基金全体の現在高は4,671,964千円で、前年度に比べ148,489千円減少した。

## 7 収入未済額及び不納欠損の状況

### (1) 収入未済額

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R5-R4
一般会計	111,807	130,396	124,874	185,376	150,686	△ 18,589
特別会計	39,582	39,270	44,056	56,163	60,901	312
合計	151,389	169,666	168,930	241,539	211,587	△ 18,277

収入未済額は151,389千円で、主なものは市民税及び固定資産税、国民保険税である。

### (2) 不能欠損額

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R5-R4
一般会計	7,049	5,492	26,029	12,360	34,260	1,557
特別会計	755	4,448	6,350	5,690	12,996	△ 3,693
合計	7,804	9,940	32,379	18,050	47,256	△ 2,136

不納欠損処理した金額は7,737千円で、主なものは固定資産税及び国保税の滞納繰越分である。

## 一般会計

### 1 概要

一般会計の予算額は 18,970,636 千円（前年比 1.8%減）で、これに対する決算額は、

歳入	18,618,445 千円（前年比 0.6%増）
歳出	18,147,893 千円（前年比 2.5%増）
差引	470,552 千円（前年比 42.0%減）となった。

決算収支の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

区分 \ 年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
歳入決算額	18,618,445	18,516,091	18,981,049	20,518,773	17,672,066
歳出決算額	18,147,893	17,704,751	17,986,000	19,738,457	17,034,606
歳入歳出差引額	470,552	811,340	995,049	780,316	637,460
翌年度へ繰越すべき財源	146,739	81,434	140,970	108,553	195,076
実質収支額	323,813	729,906	854,079	671,763	442,384
単年度収支額	△ 406,093	△ 124,173	182,316	229,379	△ 175,740

### 2 歳入

#### （1）決算の概要

歳入の決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
5年度	18,970,636	18,737,301	18,618,445	7,049	111,807	98.1	99.4
4年度	18,635,195	18,651,980	18,516,091	5,492	130,396	99.4	99.3
比較増減	335,441	85,321	102,354	1,557	△ 18,589	—	—
増減率	1.8	0.5	0.6	28.4	△ 14.3	—	—

収入済額は 18,618,445 千円で、前年比 102,354 千円（0.6%）増加した。不納欠損処理した金額は 7,049 千円で、1,557 千円（28.4%）増加した。収入未済額は 111,807 千円で 18,589 千円（14.3%）減少した。

## ① 款別の決算状況

(単位：千円・%)

款	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,407,019	23.7	4,277,887	23.1	129,132	3.0
2 地 方 譲 与 税	213,045	1.1	211,590	1.1	1,455	0.7
3 利 子 割 交 付 金	907	0.0	1,136	0.0	△ 229	△ 20.2
4 配 当 割 交 付 金	16,631	0.1	13,731	0.1	2,900	21.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,523	0.1	9,903	0.1	6,620	66.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.3	74,139	0.4	△ 14,139	△ 19.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	687,887	3.7	713,412	3.9	△ 25,525	△ 3.6
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,570	0.0	1,705	0.0	△ 135	△ 7.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,230	0.1	12,952	0.1	3,278	25.3
10 地 方 特 例 交 付 金	19,554	0.1	18,805	0.1	749	4.0
11 地 方 交 付 税	6,198,911	33.3	6,244,232	33.7	△ 45,321	△ 0.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,283	0.0	2,532	0.0	△ 249	△ 9.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	71,164	0.4	62,773	0.3	8,391	13.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	279,404	1.5	270,539	1.5	8,865	3.3
15 国 庫 支 出 金	1,742,740	9.4	2,208,927	11.9	△ 466,187	△ 21.1
16 県 支 出 金	991,009	5.3	1,072,111	5.8	△ 81,102	△ 7.6
17 財 産 収 入	27,053	0.1	31,228	0.2	△ 4,175	△ 13.4
18 寄 附 金	172,160	0.9	133,843	0.7	38,317	28.6
19 繰 入 金	673,204	3.6	255,656	1.4	417,548	163.3
20 繰 越 金	811,340	4.4	995,046	5.4	△ 183,706	△ 18.5
21 諸 収 入	1,449,656	7.8	1,411,396	7.6	38,260	2.7
22 市 債	760,156	4.1	492,543	2.7	267,613	54.3
合 計	18,618,446	100.0	18,516,086	100.0	102,360	0.6

増減率が大きい主なものは、繰入金 163.3%、株式等譲渡所得割交付金 66.8%、市債 54.3%、国庫支出金△21.1%、利子割交付金△20.2%である。

② 自主財源と依存財源

市税等の自主財源率は42.4%で6.1%の増、地方交付税等の依存財源率は57.6%で額は3.2%減少した。

自主財源に占める市税の割合は23.7%で前年度と同程度である。

(単位：千円・%)

会計別	区分	令和5年度			令和4年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	4,407,019	23.7	3.0	4,277,887	23.1	△ 4.7
	分担金及び 負担金	71,164	0.4	13.4	62,773	0.3	△ 9.8
	使用料及び 手数料	279,404	1.5	3.3	270,539	1.5	△ 12.6
	財産収入	27,053	0.1	△ 13.4	31,228	0.2	△ 28.1
	寄付金	172,160	0.9	28.6	133,843	0.7	232.0
	繰入金	673,204	3.6	163.3	255,656	1.4	28.7
	繰越金	811,340	4.4	△ 18.5	995,046	5.4	△ 20.3
	諸収入	1,449,656	7.8	2.7	1,411,396	7.6	10.0
	小計	7,891,000	42.4	6.1	7,438,368	40.2	△ 0.9
	依存財源	地方譲与税	213,045	1.1	0.7	211,590	1.1
利子割交付金		907	0.0	△ 20.2	1,136	0.0	△ 5.0
配当割交付金		16,631	0.1	21.1	13,731	0.1	△ 5.0
株式等譲渡 所得割交付金		16,523	0.1	66.8	9,903	0.1	90.3
法人事業税 交付金		60,000	0.3	△ 19.1	74,139	0.4	皆増
地方消費税 交付金		687,887	3.7	△ 3.6	713,412	3.9	21.3
ゴルフ場利用税 交付金		1,570	0.0	△ 7.9	1,705	0.0	△ 4.3
環境性能割 交付金		16,230	0.1	25.3	12,952	0.1	△ 98.7
自動車取得税 交付金		0	0.0	0.0	0	0.0	
地方特例交付金		19,554	0.1	4.0	18,805	0.1	△ 67.6
地方交付税		6,198,911	33.3	△ 0.7	6,244,232	33.7	3.9
交通安全対策 特別交付金		2,283	0.0	△ 9.8	2,532	0.0	2.1
国庫支出金		1,742,740	9.4	△ 21.1	2,208,927	11.9	193.4
県支出金		991,009	5.3	△ 7.6	1,072,111	5.8	5.7
市債		760,156	4.1	54.3	492,543	2.7	△ 38.0
小計	10,727,446	57.6	△ 3.2	11,077,718	59.8	28.1	
合計	18,618,446	100.0	0.6	18,516,086	100.0	16.1	

## 第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
5年度	4,389,567	4,479,861	4,407,019	4,631	68,211	100.4	98.4
4年度	4,231,294	4,368,159	4,277,887	5,118	85,153	101.1	97.9
比較増減	158,273	111,702	129,132	△ 487	△ 16,942	—	—
増減率	3.7	2.6	3.0	△ 9.5	△ 19.9	—	—

### 税目別の決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度 区分 税種類別	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,447,152	32.8	2.3	1,414,176	33.1	△ 4.4	1,478,708	35.9	3.3
個人	1,161,664	26.4	4.6	1,110,230	26.0	△ 2.2	1,135,457	27.6	△ 1.0
法人	285,488	6.5	△ 6.1	303,946	7.1	△ 11.5	343,251	8.3	20.7
② 固定資産税	2,524,173	57.3	3.5	2,439,200	57.0	8.8	2,241,614	54.4	△ 1.4
固定資産税	2,469,903	56.0	3.5	2,386,305	55.8	9.0	2,188,405	53.1	△ 1.5
交付金	54,270	1.2	2.6	52,895	1.2	△ 0.6	53,209	1.3	3.1
③ 軽自動車税	122,398	2.8	2.0	119,950	2.8	4.9	114,305	2.8	2.1
④ 市たばこ税	179,129	4.1	1.1	177,114	4.1	3.4	171,214	4.2	5.0
⑤ 入湯税	38,771	0.9	14.6	33,824	0.8	55.4	21,769	0.5	9.2
⑥ 都市計画税	95,397	2.2	1.9	93,620	2.2	2.9	90,971	2.2	△ 2.1
合計	4,407,020	100.0	3.0	4,277,884	100.0	3.9	4,118,581	100.0	0.6

市税の収入済額は4,407,020千円で、前年比129,136千円(3.0%)増加した。増加の主なものは、入湯税14.6%、固定資産税3.5%、市民税2.3%である。減少したものは法人市民税6.1%である。

不納欠損額は4,631千円で、487千円(9.5%)減少した。主なものは固定資産税滞納繰越分である。

収入未済額は68,211千円で16,942千円(19.9%)減少した。主なものは固定資産税である。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、15,891千円が移管され、うち9,260千円が回収されている。

## 第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	213,045	213,045	213,045	100.0	100.0	0
4年度	210,287	211,590	211,590	100.6	100.0	0
比較増減	2,758	1,455	1,455	—	—	—
増減率	1.3	0.7	0.7	—	—	—

国税として徴収された税の一部を地方公共団体に譲与するもので、1,455千円(0.7%)の増となった。内訳は、自動車重量譲与税135,815千円、地方揮発油譲与税45,050千円、森林環境譲与税32,180千円である。

## 第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	907	907	907	100.0	100.0	0
4年度	1,136	1,136	1,136	100.0	100.0	0
比較増減	△229	△229	△229	—	—	—
増減率	△20.2	△20.2	△20.2	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は907千円、229千円(20.2%)の減となった。

## 第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	16,631	16,631	16,631	100.0	100.0	0
4年度	13,731	13,731	13,731	100.0	100.0	0
比較増減	2,900	2,900	2,900	—	—	—
増減率	21.1	21.1	21.1	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は16,631千円、2,900千円(21.1%)の増となった。

## 第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	16,523	16,523	16,523	100.0	100.0	0
4年度	9,903	9,903	9,903	100.0	100.0	0
比較増減	6,620	6,620	6,620	—	—	—
増減率	66.8	66.8	66.8	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は16,523千円、6,620千円(66.8%)の増となった。

## 第6款：法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	60,000	60,000	60,000	100.0	100.0	0
4年度	74,139	74,139	74,139	100.0	100.0	0
比較増減	△14,139	△14,139	△14,139	—	—	—
増減率	△19.1	△19.1	△19.1	—	—	—

県の法人事業税の収入額の一部が従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は60,000千円、14,139千円(19.1%)の減となった。

## 第7款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	687,887	687,887	687,887	100.0	100.0	0
4年度	690,000	713,412	713,412	103.4	100.0	0
比較増減	△2,113	△25,525	△25,525	—	—	—
増減率	△0.3	△3.6	△3.6	—	—	—

地方消費税収入額(税率2.2%)の1/2が人口と従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は687,887千円、25,525千円(3.6%)の減となった。

## 第8款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	1,569	1,570	1,570	100.1	100.0	0
4年度	1,705	1,705	1,705	100.0	100.0	0
比較増減	△ 136	△ 135	△ 135	—	—	—
増減率	△ 8.0	△ 7.9	△ 7.9	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税の7/10が所在市町村に交付されるもので、収入済額は1,570千円、135千円(7.9%)の減となった。

## 第9款：環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	16,230	16,230	16,230	100.0	100.0	0
4年度	12,952	12,952	12,952	100.0	100.0	0
比較増減	3,278	3,278	3,278	—	—	—
増減率	25.3	25.3	25.3	—	—	—

道路整備財源としての自動車取得税が廃止され新たに環境性能割が導入された。県税として徴収された44.65%を市道等の延長及び面積に応じて市町村に交付されるもので、収入済額は16,230千円、3,278千円(25.3%)の増となった。

## 第10款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	19,554	19,554	19,554	100.0	100.0	0
4年度	18,805	18,805	18,805	100.0	100.0	0
比較増減	749	749	749	—	—	—
増減率	4.0	4.0	4.0	—	—	—

国の制度変更等による地方負担の増や地方税の減収を補てんするため国から交付されるもので収入済額は19,554千円で749千円(4.0%)の増となった。

## 第11款：地方交付税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	6,198,911	6,198,911	6,198,911	100.0	100.0	0
4年度	6,244,232	6,244,232	6,244,232	100.0	100.0	0
比較増減	△ 45,321	△ 45,321	△ 45,321	—	—	—
増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—

収入済額は6,198,911千円で45,321千円(0.7%)の減となった。内訳は普通交付税5,059,401千円、特別交付税1,139,510千円である。

## 第12款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	2,283	2,283	2,283	100.0	100.0	0
4年度	2,532	2,532	2,532	100.0	100.0	0
比較増減	△ 249	△ 249	△ 249	—	—	—
増減率	△ 9.8	△ 9.8	△ 9.8	—	—	—

国に納付された交通反則金を原資として、人身事故件数、改良済道路延長等により按分され市町村に交付されるもので、収入済額は2,283千円で249千円(9.8%)の減となった。

## 第13款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
5年度	68,895	71,164	71,164	0	0	103.3	100.0
4年度	59,527	62,777	62,773	0	4	105.5	100.0
比較増減	2,884	2,900	8,391	0	△ 4	—	—
増減率	5.4	4.6	13.4	—	△ 100.0	—	—

収入済額は71,164千円で8,391千円(13.4%)の増となった。主なものは授産所施設費負担金32,279千円、老人措置費負担金14,678千円である。

## 第14款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
5年度	270,642	295,001	279,404	2,406	13,191	103.2	94.7
4年度	260,942	286,954	270,539	374	16,040	103.7	94.3
比較増減	9,700	8,047	8,865	2,032	△ 2,849	—	—
増減率	3.7	2.8	3.3	543.3	△ 17.8	—	—

収入済額は279,404千円で8,865千円(3.3%)の増となった。使用料の主なものは市営住宅使用料96,415千円、ケーブルテレビ使用料60,140千円、保育所使用料26,538千円である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料10,991千円、ごみ埋立手数料10,068千円である。

不能欠損額2,406千円の主なものは、保育所使用料2,355千円、収入未済額13,191千円の主なものは、市営住宅使用料11,471千円、保育所使用料837千円である。

## 第15款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	1,974,280	1,742,740	1,742,740	88.3	100.0	0
4年度	2,217,920	2,223,962	2,208,927	99.6	99.3	15,035
比較増減	△ 243,640	△ 481,222	△ 466,187	—	—	△ 15,035
増減率	△ 11.0	△ 21.6	△ 21.1	—	—	—

収入済額は1,742,740千円で466,187千円(21.1%)の減となった。主なものは、障害者自立支援給付費負担金402,601千円、生活保護費負担金164,695千円、認定こども園等施設型給付費負担金135,816千円である。

昨年度に比べ新型コロナウイルス関連の補助金等が減少した。

国庫支出金費目別決算状況

(単位：千円・%)

項目	5年度		4年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	953,871	54.7	948,996	43.5	0.5
衛生費国庫負担金	35,743	2.1	140,899	6.5	△ 74.6
国庫負担金計	989,614	56.8	1,089,895	49.9	△ 9.2
総務費国庫補助金	470,352	27.0	449,481	20.6	4.6
民生費国庫補助金	85,096	4.9	292,846	13.4	△ 70.9
衛生費国庫補助金	26,548	1.5	156,490	7.2	△ 83.0
商工費国庫補助金	2,998	0.2	17,240	0.8	△ 82.6
土木費国庫補助金	67,044	3.8	48,339	2.2	38.7
教育費国庫補助金	2,735	0.2	55,826	2.6	△ 95.1
繰越明許費総務費 国庫補助金	23,312	1.3	2,946	0.1	691.3
繰越明許費衛生費 国庫補助金	7,578	0.4	42,895	2.0	△ 82.3
繰越明許費土木費 国庫補助金	56,204	3.2	27,832	1.3	101.9
国庫補助金計	741,867	42.6	1,093,895	50.1	△ 32.2
総務費民生費国庫委託金	306	0.0	310	0.0	△ 1.3
民生費国庫委託金	10,954	0.6	10,627	0.5	3.1
国庫委託金計	11,260	0.6	10,937	0.5	3.0
合計	1,742,741	100.0	2,184,100	100.5	△ 20.2

## 第16款：県支出金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
5年度		1,082,503	991,009	991,009	91.5	100.0	0
4年度		1,161,853	1,072,111	1,072,111	92.3	100.0	0
比較増減		△ 79,350	△ 81,102	△ 81,102	—	—	—
増減率		△ 6.8	△ 7.6	△ 7.6	—	—	—

収入済額は991,009千円で81,102千円(7.6%)の減となった。

県負担金の主なものは、障害者自立支援負担金 198,972千円、国保保険基盤安定負担金 92,362千円、県補助金では、電源立地交付金 37,450千円、重度心身障害者医療費補助金 44,036千円、多面的機能支払交付金 79,158千円、県委託金では、県民税取扱委託金 45,373千円が主なものである。

### 県支出金目別決算状況

(単位：千円・%)

項目	年度	令和5年度		令和4年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金		473,685	47.8	483,895	45.1	△ 2.1
衛生費県負担金		332	0.0	425	0.0	△ 21.9
県負担金計		474,017	47.8	484,320	45.2	△ 2.1
総務費県補助金		71,395	7.2	82,646	7.7	△ 13.6
民生費県補助金		148,518	15.0	177,678	16.6	△ 16.4
衛生費県補助金		5,379	0.5	7,684	0.7	△ 30.0
農林水産業費 県補助金		185,289	18.7	163,559	15.3	13.3
商工費県補助金		2,859	0.3	3,568	0.3	△ 19.9
土木費県補助金		2,202	0.2	1,243	0.1	77.2
教育費県補助金		2,076	0.2	1,046	0.1	98.5
災害復旧費県補助金		21,688	2.2	0	0.0	皆増
繰越衛生費県補助金		1,860	0.2	0	0.0	皆増
繰越農水費県補助金		18,285	1.8	0	0.0	皆増
繰越商工費県補助金		0	0.0	67,665		皆減
県補助金計		459,551	46.4	505,089	47.1	△ 9.0
総務費県委託金		56,909	5.7	82,080	7.7	△ 30.7
民生費県委託金		5	0.0	12	0.0	△ 58.3
衛生費県委託金		18	0.0	0	0.0	皆増
農水費県委託金		377	0.0	476	0.0	△ 20.8
教育費県委託金		132	0.0	132	0.0	0.0
県委託金計		57,441	5.8	82,700	7.7	△ 30.5
合計		991,009	99.9	1,072,109	99.9	△ 7.6

## 第17款：財産収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	26,168	27,053	27,053	103.4	100.0	0
4年度	28,123	31,331	31,228	111.0	99.7	102
比較増減	△ 1,955	△ 4,278	△ 4,175	—	—	△ 102
増減率	△ 7.0	△ 13.7	△ 13.4	—	—	△ 100.0

収入済額は 27,053 千円で 4,175 千円 (13.4%) の減となった。主なものは、基金利子収入 8,773 千円、有価証券配当金 4,200 千円である。

## 第18款：寄付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	170,877	172,160	172,160	100.8	100.0	0
4年度	132,950	133,843	133,843	100.7	100.0	0
比較増減	37,927	38,317	38,317	—	—	—
増減率	28.5	28.6	28.6	—	—	—

収入済額は 172,160 千円で 38,317 千円 (28.6%) の増となった。主なものはふるさと寄附金 158,373 千円、北アルプス国際芸術祭寄附金 5,920 千円である。

## 第19款：繰入金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
5年度	673,204	673,204	673,204	100.0	100.0	0
4年度	255,748	255,656	255,656	100.0	100.0	0
比較増減	417,456	417,548	417,548	—	—	—
増減率	163.2	163.3	163.3	—	—	—

収入済額は 673,204 千円で 417,548 千円 (163.3%) の増となった。

主なものは、財政調整基金 200,000 千円、北アルプス仁科の里整備基金 118,000 千円、ふるさと応援基金 128,180 千円である。

## 第20款：繰越金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
5年度		811,340	811,340	811,340	100.0	100.0	0
4年度		995,046	995,046	995,046	100.0	100.0	29,109
	比較増減	△ 183,706	△ 183,706	△ 183,706	—	—	△ 29,109
	増減率	△ 18.5	△ 18.5	△ 18.5	—	—	△ 100.0

収入済額は811,340千円で183,706千円(18.5%)の減となった。

## 第21款：諸収入

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
5年度		1,409,864	1,480,073	1,449,656	102.8	97.9	30,405
4年度		1,395,927	1,440,505	1,411,396	101.1	98.0	29,109
	比較増減	13,937	39,568	38,260	—	—	1,296
	増減率	1.0	2.7	2.7	—	—	4.5

収入済額は1,449,656千円で38,260千円(2.7%)の増となった。

主なものは制度資金融資預託元金貸付金 650,000千円、地域支援事業費受託金 106,195千円、雑入 490,738千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金、大北森林組合返還金である。

項別の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		5年度	4年度		
延滞金加算金及び過料		5,029	4,081	948	23.2
貸付金元利収入		806,111	755,348	50,763	6.7
受託事業収入		147,778	135,944	11,834	8.7
雑入		490,738	516,021	△ 25,283	△ 4.9
合計		1,449,656	1,411,394	38,262	2.7

貸付金元利収入の主なものは、勤労者資金融資預託金元金 100,000千円、市制度資金融資預託金元金貸付金 650,000千円である。受託事業収入の主なものは、民生費地域支援受託金 106,195千円である。

目5雑入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

節	令和5年度	令和4年度	比較増減	主な内容
議会費雑入	1	5	△ 4	公文書写交付手数料1
総務費雑入	163,976	172,412	△ 8,436	派遣職員給与費等繰入金57,331
民生費雑入	60,818	87,360	△ 26,542	介護保険広域還付金14,250
衛生費雑入	45,623	47,105	△ 1,482	廃棄物処理広域還付金11,369
労働費雑入	951	1,124	△ 173	会計年度職員報酬繰入金951
農水産費雑入	35,241	30,953	4,288	ふたえ市民農園使用料16,516
商工費雑入	26,525	26,769	△ 244	高瀬分譲地温泉利用料14,587
土木費雑入	3,253	3,673	△ 420	市営住宅退去時修繕料2,377
消防費雑入	37,936	29,997	7,939	消防団員退職報償28,979
教育費雑入	112,989	113,246	△ 257	学校給食費96,713
計	487,313	512,644	△ 25,331	

## 第22款：市債

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
5年度		859,756	760,156	760,156	88.4	100.0	0
4年度		616,443	492,543	492,543	79.9	100.0	0
比較増減		243,313	267,613	267,613	—	—	—
増減率		39.5	54.3	54.3	—	—	—

収入済額は760,156千円で267,613千円(54.3%)の増となった。

### ① 市債別の借入内訳

(単位：千円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
臨時財政対策債	63,256	135,543	△ 72,287	△ 53.3
過疎対策債	302,500	320,700	△ 18,200	△ 5.7
辺地対策債	120,200	0	120,200	皆増
公営住宅整備債	42,000	16,900	25,100	148.5
緊急防災減債債	0	0	0	0
合併特例債	232,200	19,400	212,800	1096.9
計	760,156	492,543	267,613	54.3

② 目的別借入額

(単位：千円・%)

項目	年度	借入額		比較増減	増減率
		令和5年度	令和4年度		
総務債		115,556	135,543	△ 19,987	△ 14.7
衛生債		324,100	45,600	278,500	610.7
農林債		15,000	8,300	6,700	80.7
商工債		38,600	51,500	△ 12,900	△ 25.0
土木債		118,500	107,100	11,400	10.6
消防債		0	0	0	0.0
教育債		54,600	106,300	△ 51,700	△ 48.6
繰越明許費教育債		24,200	19,400	4,800	24.7
繰越明許費衛生債		30,500	6,800	23,700	348.5
繰越明許費 災害復旧事業債		0	0	0	0.0
繰越明許費農林債		5,900	0	5,900	皆増
繰越明許費土木債		33,200	12,000	21,200	176.7
合計		760,156	492,543	267,613	54.3

③ 借入先別市債残高

(単位：千円・%)

借入先	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財政融資	7,433,299	59.8	△ 3.7	7,721,246	59.1	△ 4.2	8,062,355	57.1	△ 1.9
旧郵政公社資金	360,659	2.9	△ 13.7	417,854	3.2	△ 11.9	474,087	3.4	△ 10.5
地方公共団体金融 機構等	321,272	2.6	2.8	312,671	2.4	△ 10.0	347,385	2.5	△ 1.5
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	749	0.0	△ 51.9	1,558	0.0	△ 38.6	2,539	0.0	△ 34.0
市中銀行	2,752,427	22.2	△ 11.9	3,122,457	23.9	△ 11.1	3,514,225	24.9	△ 9.7
共済組合等	359,134	2.9	21.2	296,364	2.3	△ 18.2	362,364	2.6	△ 5.7
その他	1,195,511	9.6	△ 0.6	1,203,030	9.2	△ 11.0	1,351,533	9.6	0.9
合計	12,423,051	100.0	△ 5.0	13,075,180	100.0	△ 7.4	14,114,488	100.0	△ 4.1

④ 起債区分別現在高と元利償還金に対する交付税措置率

(単位：千円・%)

起債区分	令和5年度末 現在高	交付税算入率		交付税措置率 (充当率×算入 率)
		本来分	財源対 策債分	
公共事業等債	69,385	-	50	20
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業費	33,600	50	-	50
公営住宅建設事業債	181,373	-	-	-
災害復旧事業債	18,450	95	-	95
(旧)緊急防災・減災事業債	0	70	-	70
全国防災事業債	45,882	80	-	80
教育・福祉施設等 整備事業債	837,011	70	50	60
一般単独事業債	3,946,627			
うち合併特例債	3,844,285	70		66.5
うち緊急防災・減災事業債	50,760	70	-	70
辺地対策事業債	120,200	80		80
過疎対策事業債	1,131,986	70		70
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	749	-	-	-
財源対策債	46,940	-	-	-
減収補てん債	54,846	75	-	75
減税補てん債	13,275	-	-	-
臨時財政対策債	5,852,531	100		100
その他	70,196	-	-	-
合計	12,423,051			
うち交付税措置がある起債	12,058,936			

5年度末借入残高 12,423,051 千円のうち、97.1%が後年度の元利償還金に対する交付税措置がある起債である。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の概要

##### ① 歳出の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	18,970,636	18,147,893	550,350	272,393	95.7
4 年 度	18,635,195	17,704,751	333,874	596,569	95.0
比較増減	335,441	443,142	216,476	△ 324,176	—
増 減 率	1.8	2.5	64.8	△ 54.3	—

支出済額は18,147,893千円で前年と比較して443,142千円(2.5%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.7%となった。

##### ② 款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
議 会 費	145,661	144,751	910	0.6
総 務 費	3,576,356	3,186,209	390,147	12.2
民 生 費	4,516,603	4,573,717	△ 57,114	△ 1.2
衛 生 費	2,802,628	2,262,231	540,397	23.9
労 働 費	122,083	126,196	△ 4,113	△ 3.3
農林水産業費	705,201	623,654	81,547	13.1
商 工 費	1,516,040	1,785,596	△ 269,556	△ 15.1
土 木 費	1,541,665	1,404,753	136,912	9.7
消 防 費	513,178	517,269	△ 4,091	△ 0.8
教 育 費	1,226,423	1,493,590	△ 267,167	△ 17.9
災 害 復 旧 費	32,639	13,433	19,206	143.0
公 債 費	1,449,417	1,573,345	△ 123,928	△ 7.9
合 計	18,147,894	17,704,744	443,150	2.5

前年度に比べ支出額が増加した主なものは、総務費390,147千円(12.2%)、衛生費540,396千円(23.9%)、農林水産費81,547千円(13.1%)、災害復旧費19,206千円(143.0%)である。

減少した主なものは、商工費269,556千円(15.1%)、教育費267,167千円(17.9%)、公債費123,928千円(7.9%)である。

③ 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	7,181,717	39.6	△ 0.8	7,237,923	39.9	△ 1.9	7,377,623	41.7	16.5
人件費	3,228,765	17.8	0.4	3,215,734	17.7	1.8	3,158,835	17.8	1.8
扶助費	2,503,535	13.8	2.2	2,448,843	13.5	△ 11.1	2,754,988	15.6	50.9
公債費	1,449,417	8.0	△ 7.9	1,573,346	8.7	7.5	1,463,800	8.3	4.1
投資的経費	1,095,625	6.0	0.9	1,086,367	6.0	1.9	1,066,374	6.0	△ 17.5
1 普通建設事業費	1,062,986	5.9	△ 0.9	1,072,934	5.9	4.0	1,031,978	5.8	△ 16.7
イ 補助事業	277,672	1.5	△ 32.6	411,747	2.3	18.2	348,490	2.0	△ 31.3
ロ 単独事業	785,314	4.3	18.8	661,187	3.6	△ 3.3	683,488	3.9	△ 6.5
2 災害復旧事業費	32,639	0.2	143.0	13,433	0.1	△ 60.9	34,396	0.2	△ 36.3
イ 補助事業	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	10,266	0.1	△ 7.8
ロ 単独事業	32,639	0.2	0.0	13,433	0.1	0.0	24,130	0.1	△ 43.7
その他の経費	9,870,551	54.4	5.2	9,380,461	51.7	△ 1.7	9,542,004	53.9	△ 21.2
物件費	2,356,004	13.0	△ 4.0	2,453,481	13.5	6.4	2,305,621	13.0	5.2
補助費等	4,126,724	22.7	3.5	3,986,478	22.0	△ 3.4	4,127,702	23.3	△ 40.3
積立金	524,583	2.9	25.3	418,728	2.3	26.8	330,178	1.9	75.6
貸付金	755,244	4.2	0.0	755,085	4.2	△ 0.2	756,824	4.3	△ 24.0
維持補修費	582,902	3.2	27.7	456,554	2.5	△ 36.0	713,906	4.0	36.9
繰出金	1,525,094	8.4	16.4	1,310,135	7.2	0.2	1,307,773	7.4	1.0
その他		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
合計	18,147,893	100.0	2.5	17,704,751	100.0	△ 1.6	17,986,001	100.0	△ 8.9

義務的経費と投資的経費の占める割合は前年度とほぼ同様である。その他の経費は5.2%増加しており、積立金、維持補修費、繰出金が増加している。

(2) 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越したものは550,350千円で、主なものは商工費でプレミアム付大町商品券80,413千円、工場等誘致振興助成50,000千円、災害復旧費で野平揚水機場災害復旧79,490千円である。

事故繰越はない。

## 第1款：議会費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	149,217	145,661	0	3,556	97.6
4年度	148,387	144,751	0	3,636	97.5
比較増減	830	910	0	△ 80	—
増減率	0.6	0.6	0.0	△ 2.2	—

支出済額は145,661千円で910千円(0.6%)の増となった。主なものは議員及び職員の人件費である。

## 第2款：総務費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,639,649	3,576,356	9,700	53,593	98.3
4年度	3,245,606	3,186,209	0	59,397	98.2
比較増減	394,043	390,147	9,700	△ 5,804	—
増減率	12.1	12.2	-	△ 9.8	—

支出済額は3,576,356千円で390,147千円(12.2%)の増となった。翌年度繰越額9,700千円は法改正に伴う電算処理委託料が主なものである。

項別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	5年度		4年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費		3,309,389	14.2	2,897,699	14.6
2 徴税費		180,640	0.5	179,712	1.0
3 戸籍住民基本台帳費		35,987	3.4	34,813	△ 10.7
4 選挙費		40,798	△ 31.4	59,444	56.6
5 統計調査費		7,299	39.6	5,230	1.9
6 監査委員費		2,242	△ 75.9	9,308	△ 12.7
合計		3,576,355	12.2	3,186,206	13.8

総務管理費は14.2%の増で、一般職人件費678,428千円、会計年度任用職員人件費一元化768,075千円、定住促進64,865千円、ふるさと応援団234,967千円、基金管理338,030千円、市民バス運行97,016千円、ケーブルテレビ運営79,815千円が主なものである。

選挙費は31.4%の減で、県議会選挙7,839千円、市議会選挙23,485千円が主なものである。

### 第3款：民生費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	4,671,474	4,516,603	121,285	33,586	96.7
4年度	4,758,459	4,573,717	0	184,742	96.1
比較増減	△ 86,985	△ 57,114	121,285	△ 151,156	—
増減率	△ 1.8	△ 1.2	皆増	△ 81.8	—

支出済額は4,516,603千円で、57,114千円(1.2%)の減となった。

翌年度繰越額121,285千円の主なものは、物価高騰対応重点支援交付金事業85,534千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	5年度		4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 社会福祉費	2,891,954	0.4	2,881,434	1.1
2 児童福祉費	1,371,147	△ 3.3	1,417,632	△ 19.9
3 生活保護費	253,471	△ 7.7	274,570	2.6
4 災害救助費	30	△ 62.5	80	166.7
合計	4,516,602	△ 1.2	4,573,716	△ 6.4

社会福祉費は0.4%の増で、国保会計繰出金156,414千円、物価高騰対応重点支援交付金219,524千円、障害者自立支援給付654,118千円、広域連合負担金455,627千円、後期高齢者医療費490,207千円、福祉医療費給付224,399千円が主なものである。

児童福祉費は3.3%の減で、児童手当給付271,018千円、認定こども園等運営支援298,209千円、児童福祉扶助費225,426千円、保育所管理運営165,272千円が主なものである。

生活保護費は7.7%の減で、生活保護扶助費216,773千円が主なものである。

#### 第4款：衛生費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,934,444	2,802,628	100,595	31,221	95.5
4年度	2,359,190	2,262,231	44,535	52,424	95.9
比較増減	575,254	540,397	56,060	△ 21,203	—
増減率	24.4	23.9	125.9	△ 40.4	—

支出済額は2,802,628千円で540,397千円(23.9%)の増となった。  
翌年度繰越額100,595千円の主なものは、八坂診療所建設工事繰出金である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	1,657,603	2.7	1,614,267	△ 3.0
2 清掃費	1,089,807	80.8	602,682	△ 16.3
3 環境保全費	55,217	21.9	45,281	8.3
合計	2,802,627	23.9	2,262,230	△ 6.8

保健衛生費は2.7%の増で、病院会計繰出金810,000千円、簡水繰出金243,581千円、清掃費は80.8%の増で、環境プラント解体負担金332,033千円、合併処理浄化槽補助51,283千円、一般廃棄物収集運搬73,981千円が主なものである。

#### 第5款：労働費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	124,639	122,083	0	2,556	97.9
4年度	129,515	126,196	0	3,319	97.4
比較増減	△ 4,876	△ 4,113	0	△ 763	—
増減率	△ 3.8	△ 3.3	—	△ 23.0	—

支出済額は122,083千円で4,113千円(3.3%)の減となった。主なものは、創業支援13,325千円、勤労者福祉102,497千円である。

## 第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	780,313	705,201	37,262	37,850	90.4
4年度	792,595	623,654	58,750	110,190	78.7
比較増減	△ 12,282	81,547	△ 21,488	△ 72,340	—
増減率	△ 1.5	13.1	△ 36.6	△ 65.7	—

支出済額は705,201千円で81,547千円(13.1%)の増となった。翌年度繰越額37,262の主なものは、農業用施設管理事業である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農業費	393,505	14.7	343,096	△ 5.9
2 耕地整備事業費	206,041	17.0	176,172	△ 27.6
3 林業費	96,256	1.2	95,160	52.0
4 水利対策費	9,399	1.9	9,225	△ 0.8
合計	705,201	13.1	623,653	△ 8.3

農業費は14.7%の増で、多面的機能支払105,792千円、有害鳥獣対策14,782千円、耕地整備事業費は17.0%の増で、農業用施設管理68,787千円、農集排会計繰出金87,806千円、林業費は1.2%の増で、松枯伐倒処理23,463千円、森林環境譲与税事業64,143千円、水利対策費は1.9%の増で、人件費8,564千円が主なものである。

## 第7款：商工費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,661,021	1,516,040	130,413	14,568	91.3
4年度	1,846,547	1,785,596	3,000	57,950	96.7
比較増減	△ 185,526	△ 269,556	127,413	△ 43,382	—
増減率	△ 10.0	△ 15.1	4247.1	△ 74.9	—

支出済額は1,516,040千円で269,556千円(15.1%)の減となった。翌年度繰越額130,413千円の主なものは、プレミアム付大町商品券である。

商業振興では、中小企業支援693,264千円、中心市街地活性化22,666千円、がんばろう！大町応援券125,066千円、工業振興では、工場等誘致振興助成314,473千円、観光振興では、仁科三湖振興47,011千円、滞在型観光推進66,922千円、温泉供給60,619千円が主なものである。

## 第8款：土木費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,649,163	1,541,665	71,605	35,893	93.5
4年度	1,651,219	1,404,753	202,589	43,876	85.1
比較増減	△ 2,056	136,912	△ 130,984	△ 7,983	—
増減率	△ 0.1	9.7	△ 64.7	△ 18.2	—

支出済額は1,541,665千円で136,912千円(9.7%)の増となった。翌年度繰越額71,605千円の主なものは橋梁修繕工事である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	令和5年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 土木管理費	28,617	2.7	27,862	△ 29.1
2 道路橋梁費	713,029	11.5	639,768	△ 26.4
3 河川費	16,798	△ 17.9	20,449	△ 39.9
4 都市計画費	659,754	1.9	647,748	△ 14.5
5 住宅費	123,466	79.1	68,925	△ 40.4
合計	1,541,664	9.7	1,404,752	△ 22.6

土木管理費は2.7%の増で、一般職人件費25,728千円、道路橋梁費は11.5%の増で、道路維持管理174,798千円、道路新設改良30,072千円、雪害対策275,740千円、河川費は17.9%の減で、水路維持改良16,798千円、都市計画費は1.9%の増で、公共下水道会計繰出金492,636千円、住宅費は79.1%の増で、借馬団地改修49,872千円が主なものである。

## 第9款：消防費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	519,917	513,178	0	6,739	98.7
4年度	533,257	517,269	0	15,988	97.0
比較増減	△ 13,340	△ 4,091	0	△ 9,249	—
増減率	△ 2.5	△ 0.8	—	△ 57.8	—

支出済額は513,178千円で4,091千円(0.8%)の減となった。主なものは常備消防負担金332,979千円、消防団運営経費70,246千円である。

## 第10款：教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,273,203	1,226,423	0	46,780	96.3
4年度	1,575,334	1,493,590	25,000	56,743	94.8
比較増減	△ 302,131	△ 267,167	△ 25,000	△ 9,963	—
増減率	△ 19.2	△ 17.9	△ 100.0	△ 17.6	—

支出済額は1,226,423千円で267,167千円(17.9%)の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	144,366	△ 7.7	156,476	5.6
2 小学校費	296,958	8.4	273,846	△ 12.5
3 中学校費	85,848	△ 75.8	354,759	178.8
4 社会教育費	302,965	△ 3.3	313,365	2.0
5 保健体育費	308,671	△ 4.4	322,722	△ 4.8
6 山岳博物館費	87,615	21.0	72,419	△ 21.5
合計	1,226,423	△ 17.9	1,493,587	12.6

教育総務費は7.7%の減で、ICT活用推進23,995千円、小学校費は8.4%の増で、スクールバス等運行80,084千円、中学校費は前年度学校再編環境整備があったため75.8%の減で、管理一般経費37,080千円、社会教育費は3.3%の減で、エネルギー博物館運営助成14,000千円、図書館管理運営15,758千円、文化会館管理運営37,018千円、保健体育費は4.4%の減で、体育施設維持管理50,453千円、学校給食105,848千円、山岳博物館費は21.0%の増で、屋根及び外壁改修26,752千円が主なものである。

## 第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	112,901	32,639	79,490	772	28.9
4年度	13,820	13,433	0	387	97.2
比較増減	99,081	19,206	79,490	385	—
増減率	716.9	143.0	—	99.5	—

支出済額は32,639千円で19,206千円(143.0%)の増となった。翌年度繰越額79,490千円は野平揚水機場災害復旧工事である。

項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	25,072	354.6	5,515	△ 31.4
2 土木施設等災害復旧費	7,567	△ 4.4	7,917	△ 69.7
合計	32,639	143.0	13,432	△ 60.7

農林施設等災害復旧費は354.6%の増で、野平揚水機場災害復旧工事、公共土木施設災害復旧費は4.4%の減で、市単独の災害復旧事業である。

## 第12款：公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,454,162	1,449,417	0	4,745	99.7
4年度	1,580,624	1,573,345	0	7,278	99.5
比較増減	△ 126,462	△ 123,928	0	△ 2,533	—
増減率	△ 8.0	△ 7.9	0.0	△ 34.8	—

支出済額は1,449,417千円で123,928千円(7.9%)の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	5年度		4年度		3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 元金	1,412,285	△ 7.8	1,531,850	8.3	1,414,070	5.3
2 利子	37,132	△ 10.5	41,494	△ 16.6	49,728	△ 21.6
合計	1,449,417	△ 7.9	1,573,344	16.5	1,350,689	0.8

### 第13款：予備費

(単位：千円・%)

年度	項目	予備費支出及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		△ 20,100	533	0	0	533	0.0
4年度		△ 24,818	640	0	0	640	0.0
比較増減		4,718	△ 107	0	0	△ 107	—
増減率		△ 19.0	△ 16.7	0.0	0.0	△ 16.7	—

予備費からの充当額は20,100千円で、4,718千円(19.0%)の減となった。主な充当先は最終処分場遮水シート修繕3,080千円、総合体育館排煙装置修繕2,453千円、山岳博物館屋根外壁改修1,752千円である。

## 特別会計

### 1 概要

全特別会計の予算総額は、3,964,866千円（前年比 5.3%）の増で、これに対する決算額は、

歳入 3,893,138千円（前年比 4.5%増）  
 歳出 3,662,004千円（前年比 0.8%減）  
 差引 231,134千円（前年比 569.8%増）となっている。

会計別の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		
						収入率	執行率	
国民健康保険	事業勘定	5年度	2,892,264	2,916,380	2,890,770	25,610	100.8	99.9
		4年度	3,020,705	3,034,820	3,017,974	16,846	100.5	99.9
	八坂診療所直診勘定	5年度	189,623	104,297	97,123	7,174	55.0	51.2
		4年度	57,631	59,871	55,153	4,718	103.9	95.7
	美麻診療所直診勘定	5年度	45,263	48,807	44,668	4,139	107.8	98.7
		4年度	39,066	41,764	36,787	4,977	106.9	94.2
後期高齢者医療	5年度	412,568	422,281	412,510	9,771	102.4	100.0	
	4年度	406,737	407,619	406,692	927	100.2	100.0	
公営簡易水道事業	5年度	425,148	401,373	216,933	184,440	94.4	51.0	
	4年度	241,452	181,458	174,420	7,038	75.2	72.2	
合計	5年度	3,964,866	3,893,138	3,662,004	231,134	98.2	92.4	
	4年度	3,765,591	3,725,532	3,691,026	34,506	98.9	98.0	
	増減	199,275	167,606	△ 29,022	196,628	—	—	
	増減率	5.3	4.5	△ 0.8	569.8	—	—	

決算収支の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	5年度	4年度	3年度	2年度
歳入決算額	3,893,138	3,725,532	3,662,331	3,628,418
歳出決算額	3,662,004	3,691,026	3,634,543	3,585,969
歳入歳出差引額	231,134	34,506	27,788	42,449
翌年度へ繰越すべき財源	136,903	400	0	182
実質収支額	94,231	34,106	27,788	42,267
単年度収支額	60,125	6,318	△ 14,479	42,267

## 2 歳入

全特別会計の歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
5年度		3,964,866	3,933,476	3,893,138	688	39,650	98.2	99.0
4年度		3,765,591	3,769,253	3,725,532	4,448	39,270	98.9	98.8
	比較増減	199,275	164,223	167,606	△ 3,760	380	—	—
	増減率	5.3	4.4	4.5	△ 84.5	1.0	—	—

収入済額は3,893,138千円で167,606千円(4.5%)の増となった。不納欠損額、収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)の保険税である。

一般会計繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計名		一般会計繰入金			歳入全体に占める割合	
		5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度
国民健康保険	事業勘定	226,942	234,656	△ 7,714	7.8	7.7
	八坂診療所	72,404	26,959	45,445	69.4	45.0
	美麻診療所	9,138	7,267	1,871	18.7	17.4
	後期高齢者医療	100,407	98,560	1,847	23.8	24.1
	公営簡易水道事業	298,681	109,132	189,549	74.4	49.5
	合計	707,572	476,574	230,998	18.2	13.0

一般会計繰入金の総額は707,572千円で230,998千円(48.4%)の増となった。大幅な増加の要因は、公営簡易水道事業会計の企業会計移行に伴う未処理欠損金の補填と八坂診療所新築事業である。特別会計歳入全体に占める一般会計繰入金の割合は18.2%である。

## 3 歳出

全特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		3,765,591	3,691,026	0	74,565	98.0
	比較増減	199,275	△ 29,022	136,903	91,394	—
	増減率	5.3	△ 0.8	皆増	122.6	—

支出済額は3,662,004千円で29,022千円(0.8%)の減となった。不用額165,959千円の主なものは、公営簡易水道事業会計の企業会計移行に伴う引継金である。

## 4 国民健康保険特別会計

### (1) 事業勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
5年度	2,892,264	2,949,963	2,916,380	636	32,947	100.8	98.9
4年度	3,020,705	3,077,080	3,034,820	4,396	37,863	100.5	98.6
比較増減	△ 128,441	△ 127,117	△ 118,440	△ 3,760	△ 4,916	—	—
増減率	△ 4.3	△ 4.1	△ 3.9	△ 85.5	△ 13.0	—	—

収入済額は2,916,380千円で118,440千円(3.9%)の減となった。不納欠損額636千円、収入未済額は32,947千円の主なものは保険税である。

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,892,264	2,890,771	0	1,493	99.9
4年度	3,020,705	3,017,974	0	2,731	99.9
比較増減	△ 128,441	△ 127,203	0	△ 1,238	—
増減率	△ 4.3	△ 4.2	0.0	△ 45.3	—

支出済額は2,890,771円で127,203千円(4.2%)の減となった。

<保険税収納率>

(単位：%)

	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
収納率	93.4	92.0	91.1	89.6	88.3

保険税全体の収納率は年々上昇し93.4%となった。

< 区分別保険税収納状況 >

(単位：千円・%)

年度・区		令和5年度			令和4年度				
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率		
一般	現年課税分	医療給付分	309,666	300,327	97.0	320,692	310,046	96.7	
		後期高齢者支援金分	115,607	111,963	96.8	118,387	113,714	96.1	
		介護納付金分	42,156	40,173	95.3	39,930	37,698	94.4	
	滞納繰越分	医療給付分	23,562	12,044	51.1	26,471	11,269	42.6	
		後期高齢者支援金分	8,561	4,363	51.0	9,286	3,997	43.0	
		介護納付金分	5,083	2,497	49.1	5,493	2,110	38.4	
	小計		504,635	471,367	93.4	520,259	478,834	92.0	
	退職者等	現年課税分	医療給付分	0	0	0.0	0	0	
			後期高齢者支援金分	0	0	0.0	0	0	
介護納付金分			0	0	0.0	0	0		
滞納繰越分		医療給付分	4	4	100.0	243	24	9.9	
		後期高齢者支援金分	1	1	100.0	90	8	8.9	
		介護納付金分	1	1	100.0	87	49	56.3	
小計		6	6	100.0	420	81	19.3		
計	現年課税分	医療給付分	309,666	300,327	97.0	320,692	310,046	96.7	
		後期高齢者支援金分	115,607	111,963	96.8	118,387	113,714	96.1	
		介護納付金分	42,156	40,173	95.3	39,930	37,698	94.4	
	滞納繰越分	医療給付分	23,566	12,048	51.1	26,714	11,293	42.3	
		後期高齢者支援金分	8,562	4,364	51.0	9,376	4,005	42.7	
		介護納付金分	5,084	2,498	49.1	5,580	2,159	38.7	
	合計		504,641	471,373	93.4	520,679	478,915	92.0	

収納率は前年に比べ、一般は 1.4 ポイント、退職者等は 80.7 ポイント、全体では 1.4 ポイント上昇した。

## (2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
5年度		189,623	104,297	104,297	0	0	55.0	100.0
4年度		57,631	59,871	59,871	0	0	103.9	100.0
比較増減		131,992	44,426	44,426	0	0	—	—
増減率		229.0	74.2	74.2	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		57,631	55,153	0	2,478	95.7
比較増減		131,992	41,970	88,803	1,219	—
増減率		229.0	76.1	0.0	49.2	—

収入済額は104,297千円で44,426千円(74.2%)の増、支出済額は97,123千円で41,970千円(76.1%)の増となった。増加の要因は八坂診療所新築に伴う事業費の増である。

収入の主なものは診療収入16,314千円、一般会計繰入金72,404千円である。支出の主なものは人件費31,898千円、診療所建設工事ほか53,405千円である。

### (3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
5年度		45,263	48,807	48,807	0	0	107.8	100.0
4年度		39,066	41,764	41,764	0	0	106.9	100.0
	比較増減	6,197	7,043	7,043	0	0	—	—
	増減率	15.9	16.9	16.9	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		39,066	36,787	0	2,279	94.2
	比較増減	6,197	7,881	0	△1,684	—
	増減率	15.9	21.4	0.0	△73.9	—

収入済額は48,807千円で7,043千円(16.9%)の増、支出済額は44,668千円で7,881千円(21.4%)の増となった。収入の主なものは診療収入22,252千円、事業勘定繰入金12,141千円である。支出の主なものは人件費28,364千円、診療所医業費9,286千円である。

## 5 後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
5年度		412,568	423,335	422,281	119	935	102.4	99.8
4年度		406,737	408,725	407,619	8	1,097	100.2	99.7
比較増減		5,831	14,610	14,662	111	△162	—	—
増減率		1.4	3.6	3.6	1387.5	△14.8	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		406,737	406,692	0	44	100.0
比較増減		5,831	5,818	0	14	—
増減率		1.4	1.4	0.0	31.8	—

収入済額は422,281千円で14,662千円(3.6%)の増、支出済額は412,510千円で5,818千円(1.4%)の増となった。収入の主なものは保険料320,235千円、一般会計繰入金100,408千円、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金410,549千円である。

収入未済額は普通徴収保険料及び督促手数料である。不納欠損額は過年度分の普通徴収保険料である。

## 6 公営簡易水道事業特別会計

### <歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
5年度	425,148	407,074	401,373	0	5,701	94.4	98.6
4年度	241,452	181,813	181,458	44	310	75.2	99.8
比較増減	183,696	225,261	219,915	△ 44	5,391	—	—
増減率	76.1	123.9	121.2	△ 100.0	1739.0	—	—

### <歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	241,452	174,420	62,000	5,032	72.2
比較増減	183,696	42,513	△ 13,900	155,083	—
増減率	76.1	24.4	△ 22.4	3081.9	—

収入済額は401,373千円で219,915千円(121.2%)の増、支出済額は216,933千円で42,513千円(24.4%)の増となった。不用額160,115千円の主なものは、地方公営企業法適用に伴う引継ぎ金である。

収入の主なものは、水道使用料30,985千円、一般会計繰入金267,581千円、市債は61,400千円である。収入未済額5,701千円は水道使用料である。

支出の主なものは一般管理費41,703千円、配水管布設替工事32,527千円、浄水装置設置工事61,732千円である。

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区分 分類	単位	区分	5年度末	4年度末	比較
土地 (山林含む)	m <sup>2</sup>	行政財産	5,706,920.71	5,724,529.14	△ 17,608.43
		普通財産	8,612,963.76	8,595,355.33	17,608.43
		計	14,319,884.47	14,319,884.47	0
建物	m <sup>2</sup>	行政財産	232,664.66	233,742.04	△ 1,077.38
		普通財産	5,622.71	5,622.71	0
		計	238,287.37	239,364.75	△ 1,077.38
山林	m <sup>2</sup>	土地	7,360,000	7,360,000	0
	m <sup>3</sup>	立木	134,783	134,783	0
温泉権	m <sup>2</sup>	面積	63	63	0
	ℓ/分	取得量	204	204	0
温泉利用権	ℓ/分	取得量	706	706	0
	千円	取得額	39,996	39,996	0
有価証券	千円	株券	55,319,000	41,585,000	13,734,000
出資及び 出資金ほか	千円		296,215,890	296,215,890	0

### 2 債権

貸付金は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	5年度末	4年度末	年度中増減額		
			返済額	貸付額	免除額
奨学金貸付金	6,230	6,620	390	0	0
住宅新築資金貸付金	2,782	2,782	0	0	0
大町病院会計貸付金	667,000	717,000	50,000	0	0
合計	676,012	726,402	50,390	0	0

大町病院からの返済額 50,000 千円は令和 5 年度が初年度である。

### 3 基金

基金残高の状況（R6.5月末）は次のとおりである。

（単位：千円）

	5年度末	4年度末	比較
財政調整基金	1,697,028	1,697,028	0
公共施設等整備基金	410,169	465,844	△ 55,675
国民健康保険財政調整基金	350,094	349,969	125
土地開発基金	46,021	46,005	16
退職手当基金	237,303	327,186	△ 89,883
北アルプス山麓仁科の里整備基金	426,042	462,947	△ 36,905
地域振興基金	1,225,805	1,273,653	△ 47,848
ふるさと応援基金	154,428	128,360	26,068
芸術文化振興基金	2,217	2,215	2
森林環境譲与税基金	56,989	46,624	10,365
中小企業振興資金	8,972	12,159	△ 3,187
地球温暖化防止対策基金	7,568	8,464	△ 896
教育振興基金	4,200	0	4,200
減債基金	45,127	0	45,127
合計	4,671,963	4,820,454	△ 148,491

前年度に比べ増加した主なものは、減債基金 45,127 千円、教育振興基金 4,200 千円で、減少した主なものは、退職手当基金 89,883 円、地域振興基金 47,848 千円である。

基金全体では、148,491 千円減少した。

# 公営企業会計決算審査

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 大町市水道事業会計決算
- 令和5年度 大町市温泉引湯事業会計決算
- 令和5年度 大町市公共下水道事業会計決算
- 令和5年度 大町市農業集落排水事業会計決算
- 令和5年度 大町市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月26日（水）から7月12日（金）

## 第3 審査の場所

議会棟第1委員会室、大町病院ほか

## 第4 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査を行うとともに、経営指標等の分析により審査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票等と符合し、正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示されていると認められた。

各公営企業会計における決算概要及び意見は後述のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 経営分析資料

### (1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	510,286	518,363	517,903	460
経常費用 (B)	434,169	410,247	411,216	△ 969
経常収支 (C) = (A) - (B)	76,117	108,116	106,687	1,429
特別収支 (D)	△ 3,635	△ 20,173	△ 1,209	△ 18,964
当年度純損益 (C) + (D)	72,482	87,943	105,478	△ 17,535

#### (概要)

給水人口の減少や節水社会の進展により有収水量が減少し、営業収益は前年比 3,116 千円 (0.7%) の減となったが、有価証券利息や長期前受金戻入等の増により、営業外収益は 3,575 千円 (3.7%) の増となった。一方、営業費用は減価償却費や資産減耗費等の増により、2,954 千円 (0.7%) の増となった。

なお、本年度は債券の買替に伴う売却損が発生し特別損失として 19,312 千円を計上している。

これらの結果、当期純利益は 87,943 千円で、前年に比べ 17,535 千円 (16.6%) の減となった。

### (2) 財務状況

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R5	R4	比較	科目	R5	R4	比較
資産	6,672,264	6,814,423	△ 142,159	負債	2,010,499	2,261,357	△ 250,858
固定資産	6,229,053	6,374,112	△ 145,059	固定負債	596,320	741,704	△ 145,384
流動資産	443,211	440,311	2,900	流動負債	209,445	268,916	△ 59,471
繰延資産			0	繰延収益	1,204,734	1,250,737	△ 46,003
			0	資本	4,661,765	4,553,066	108,699
			0	資本金	3,946,419	3,688,522	257,897
			0	剰余金	715,346	864,544	△ 149,198
資産合計	6,672,264	6,814,423	△ 142,159	負債・資本合計	6,672,264	6,814,423	△ 142,159

資産合計は6,672,264千円で、減価償却費等の増により前年比142,159千円の減となった。負債合計は2,010,499千円で、企業債の借入を行っていないことから前年に比べ250,858千円の減となった。資本合計は、資本金が257,897千円増加したため、前年に比べ108,699千円増加した。

## ② 損益計算書

(単位：千円)

科目	R 5	R 4	比較
営業収益	417,216	420,331	△ 3,115
営業費用	393,917	390,962	2,955
営業収支	23,299	29,369	△ 6,070
営業外収益	101,147	97,572	3,575
営業外費用	16,330	20,254	△ 3,924
経常利益	108,116	106,687	1,429
特別利益	0	1	△ 1
特別損失	20,173	1,210	18,963
当年度純利益	87,943	105,478	△ 17,535
当年度末処分利益剰余金	84,493	363,375	△ 278,882

## (3) 業務成績

## ① 業務量

項目	単位	5年度	前年比	4年度	3年度
給水人口	人	23,538	△ 314	23,852	24,239
計量栓数	栓	13,344	△ 247	13,591	13,549
年間総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	4,159,751	188,727	3,971,024	3,917,055
年間有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	2,574,109	△ 36,275	2,610,384	2,626,951
有収率 (B / A)	%	61.9	△ 3.9	65.7	67.1
類似団体平均値	%	—	—	80.4	81.3
全国平均値	%	—	—	89.8	90.1

給水人口の減少に伴い、年間有収水量は減少している。有収率は類似団体等と比べ61.9%と低い。

年間総配水量は増加しているものの、年間有収水量が減少している。これは水道本管等の漏水による無効水量の増加に起因するものである。有収率は全国類似団体等と比べ低いことから、有収率向上に伴う費用対効果を検証しながら、漏水対策を進める必要がある。

② 有収水量及び供給収益

年 度	調定件数 (件)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)
5 年 度	70,301	2,574,109	393,560	36.6	5,598
4 年 度	70,294	2,610,384	394,238	37.1	5,608
3 年 度	70,179	2,626,951	394,986	37.4	5,628

調定1件当たりの有収水量及び金額は年々減少している。

③ 原水供給事業

年 度	供給水量(m <sup>3</sup> )	原水供給収益 (千円)	給水収益 (千円)	原水供給 収益の割合(%)
5 年 度	206,375	33,020	393,560	8.4
4 年 度	208,752	33,400	394,238	8.5
3 年 度	205,312	32,850	394,986	8.3

飲料水製造工場への水道原水の供給収益は、昨年度と比較してやや減少しているものの堅調である。給水収益の減少を補う重要な収益源となっている。

④ 供給単価・給水原価・料金回収率の推移

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	(単位：円：%)	
				算 式	
供 給 単 価	152.89	151.03	150.36	給 水 収 益	年間総有収水量
給 水 原 価	135.06	134.65	125.56	A	
類似団体平均値	—	188.51	181.30		
全 国 平 均 値	—	174.75	166.40		
差 額	17.83	16.38	24.80	供給単価－給水原価	
料 金 回 収 率	113.20	112.16	119.75	供給単価	×100
類似団体平均値	—	92.17	97.59	給水原価	
全 国 平 均 値	—	97.47	102.35		
A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）					

供給単価は152.89円、給水原価は135.06円、販売利益単価は17.83円と増加した。独立採算の原則である料金回収率は113.20%と良好な状態を示している。

#### (4) 参考指標

##### ① 経営の効率性

(単位：%)

項目	5年度	4年度	3年度	算式
営業収支比率	105.9	107.5	115.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	120.4	125.6	132.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	126.4	125.9	132.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
類似団体平均値	—	105.9	108.8	
全国平均値	—	108.7	111.4	

営業収支比率、総収支比率ともに前年より下降したが、経常収支比率は0.5ポイント増の126.4%となった。

##### ② 財務比率

(単位：%)

項目	5年度	4年度	3年度	算式
流動比率	211.6	163.7	238.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	364.5	378.6	
全国平均値	—	252.3	261.5	
自己資本構成比率	87.9	84.2	81.4	$\frac{A}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.4	96.1	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{B} \times 100$

A：自己資本＋剰余金＋繰延収益

B：資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

上記指標から見た財務状況は概ね良好である。

#### 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す。150%以上が理想的で、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。

#### 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示す比率で総資本に占める自己資本の割合を表す。

#### 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを表す。100%以下かつ低いことが望ましい。

③ 給与費等関係比率

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	算 式
平 均 給 与 費 (千円)	5,150	4,978	4,836	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	69,536	70,055	69,858	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 (%)	8.6	8.3	8.1	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 給 水 量 ( $\text{m}^3$ )	429,018	435,064	437,825	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 519 千円の減、職員給与費対営業収益は 0.3 ポイントの増、職員一人当り給水量は 6,046  $\text{m}^3$ の減となった。

④ 職員数

(単位：人)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度
損 益 勘 定 職 員 数		6.0	6.0	6.0
内 訳	原 浄 配 水 施 設 関 係 職 員 数	1.0	1.0	1.0
	検 針 ・ 集 金 関 係 職 員 数	1.0	1.0	1.0
	そ の 他	4.0	4.0	4.0
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数		1.0	1.0	1.0
合 計		7.0	7.0	7.0

職員数の変動はない。

⑤ 施設利用率

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$ )

項 目	5 年度	4 年度	3 年度
1 日 配 水 能 力 (A)	12,600	12,600	12,600
1 日 最 大 配 水 量 (B)	12,901	11,903	11,718
1 日 平 均 配 水 量 (C)	11,365	10,880	10,555
負 荷 率 (C/B)	88.1	92.1	90.1
施 設 利 用 率 (C/A)	90.2	85.2	83.8
類 似 団 体 平 均 値	—	55.3	55.7
全 国 平 均 値	—	60.0	60.3
最 大 稼 働 率 (B/A)	102.4	94.5	92.5

各指標とも前年とほぼ同様である。

⑥ 正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
		現金預金の減少	12,452
未収金の増加	29,709		
貸倒引当金の増加	118		
		貯蔵品の減少	1,416
前払費用の増加	306		
		前払金の減少	13,365
企業債償還金の減少	6,927		
未払金の減少	50,933		
		引当金の増加	158
預り金の減少	1,769		
小計	89,762		
		正味運転資本の増加	62,371
合 計	89,762	合 計	89,762

⑦ 収入額・未収金・収入率の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	未収増減率	収入率
5	現年度額	432,906	396,858	36,048	0	69.5	91.67
	過年度額	25,583	21,164	4,419	78	2.2	82.73
	合 計	458,489	418,022	40,467	78	58.2	91.17
4	現年度額	435,949	414,688	21,261	0	4.0	95.12
	過年度額	25,641	21,319	4,322	525	△ 16.7	83.14
	合 計	461,590	436,007	25,583	525	△ 0.2	94.46
3	現年度額	434,485	414,043	20,442	0	△ 26.4	95.30
	過年度額	25,973	20,787	5,186	488	-29.7	80.03
	合 計	460,458	434,830	25,628	488	△ 28.0	94.43

⑧ 引当金

退職給付引当金として106,281千円、賞与引当金・法定福利費引当金3,132千円、貸倒引当金308千円がそれぞれ基準に基づいて計上されている。

⑨ 企業債償還

本年度の企業債償還額は144,305千円で、未償還残高は627,417千円となった。企業債支払利息は16,325千円で費用全体に占める割合は3.8%である。

⑩ 企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	算 式
企業債残高対給水収益比率	159.4	195.7	233.9	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
類似団体平均値	—	403.7	395.7	
全 国 平 均 値	—	268.1	265.2	

給水収益に対する企業債残高の割合を示す指標で、類似団体平均に比べ低く起債残高が少ないことを示している。

⑪ 資本的収入

総額 197,756 千円で、消火栓新設工事に伴う一般会計からの負担金や水道料金システムの更新に伴う下水道事業会計等からの負担金が 17,068 千円、有価証券売却代金が 180,688 千円である。

平成 20 年度以降新たに発行した企業債はない。

⑫ 資本的支出

総額 449,973 千円で、建設改良費では送配水管の新設工事等が 294,560 千円となり、前年に比べ 42,291 千円の増となった。公債費は 144,305 千円で、前年に比べ 7,711 千円の減となっている。

資 本 的 収 支 状 況 表 (税込)

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 借入資本金		1 建設改良費	305,165
2 出資金		2 公債費	144,305
3 他会計借入金		3 返還金	503
4 負担金	17,068		
5 固定資産売却代金	180,688		
6 国県補助金			
7 他会計補助金		3 予備費	
8 寄付金			
収入額計	197,756	支出額計	449,973
△ 不足額	252,217		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	9,661		
2 当年度分損益勘定留保資金	158,063		
3 減債積立	84,493		
4 建設改良積立金			
合 計	449,973	合 計	449,973

⑬ 送配水管の状況

(単位：m・%)

管 種		4年度末		5年度中		5年度末		増減率
		延長	構成比	除却	新設	延長	構成比	
鑄鉄管	(DIP)	254,981.3	70.7		813.5	255,794.8	70.9	0.3
	(CIP)	31,463.5	8.7			31,463.5	8.7	0.0
鋼 管		263.2	0.1			263.2	0.1	0.0
石 綿 管		1,998.4	0.6			1,998.4	0.6	0.0
ビ ニ ール 管		53,535.9	15.2			53,535.9	14.8	0.0
コンクリート管		84.9	0.0			84.9	0.0	0.0
そ の 他		17,245.1	4.8		168.5	17,413.6	4.8	1.0
計		359,572.3	100.0	0.0	982.0	360,554.3	100.0	0.3

送配水管の総延長は360.6kmで、前年度に比べ1.0kmの増となっている。全水管に対する石綿管の割合は0.6%で昨年同様である。

⑭ 施設老朽化の状況

(単位：%)

項 目	5年度	4年度	3年度	算 式
有形固定資産減価償却率	55.2	53.6	53.1	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	52.2	51.3	B
全国平均値	—	51.5	50.9	
管路経年化率	17.1	16.1	14.8	$\frac{C}{D} \times 100$
類似団体平均値	—	20.7	19.6	管路延長
全国平均値	—	23.8	22.3	
管路更新率	0.3	0.2	0.6	$\frac{D}{E} \times 100$
類似団体平均値	—	0.5	0.5	管路延長
全国平均値	—	0.7	0.7	

- A：有形固定資産減価償却累計額
- B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- C：法定耐用年数を経過した管路延長
- D：当該年度に更新した管路延長

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、55.2%と類似団体平均をやや上回っている。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す管路経年化率は、管路の老朽化の度合を示すもので、17.1%と類似団体平均を下回っている。

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを示す。

## 2 審査意見

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表し、料金水準の適正性を判断する「料金回収率」は113.2%と、前年度に比べ1.1ポイント増加しており適正な料金水準であると判断できる。

人口減少等により今後は給水収益の増加は見込めないことから、原水供給事業の拡充など、収益確保対策を図るとともに経常費用の縮減に取り組み、健全な事業経営に努められたい。

豊富な水源量を保有しているが、有収率が毎年低下し類似団体と比べても大きく下回っているので、投資効果を検証しながら、効果的な漏水対策を進められたい。

# 温泉引湯事業会計

## 1 経営分析資料

### (1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(税込、単位：千円)

科目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	72,403	66,872	64,095	2,777
経常費用 (B)	71,395	60,410	55,648	4,762
経常収支 (C) = (A) - (B)	1,008	6,462	8,447	△ 1,985
特別収支 (D)	1	0	0	0
当年度純損益 (C) + (D)	1,009	6,462	8,447	△ 1,985

(概要)

経常収益は雑収益等の増により前年比 2,777 千円 (4.3%) 増の 66,872 千円となったが、経常費用は揚湯ポンプの修繕等による温泉管理費の増により 4,762 千円 (8.6%) 増の 60,410 千円となった。

その結果、当期純利益は 3,187 千円 (31.1%) 減の 7,062 千円となった。

### (2) 財務状況

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R5	R4	比較	科目	R5	R4	比較
資産	466,343	455,319	11,024	負債	41,526	36,964	4,562
固定資産	307,194	316,895	△ 9,701	固定負債	9,133	8,707	426
流動資産	159,149	138,424	20,725	流動負債	14,059	8,122	5,937
繰延資産			0	繰延収益	18,334	20,135	△ 1,801
			0	資本	424,817	418,355	6,462
			0	資本金	244,870	178,840	66,030
			0	剰余金	179,947	239,515	△ 59,568
資産 合計	466,343	455,319	11,024	負債・資本 合計	466,343	455,319	11,024

資産合計は 466,343 千円で、国からの籠川橋引湯管受贈等により前年度に比べ 11,024 千円 (2.4%) の増となった。負債合計は 41,526 千円で、4,562 千円 (12.3%) の増となった。未払金の増が主な要因である。

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	R5	R4	比較
営 業 収 益	62,860	58,786	4,074
営 業 費 用	60,410	55,648	4,762
営 業 収 支	2,450	3,138	△ 688
営 業 外 収 益	4,012	5,309	△ 1,297
営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益	6,462	8,447	△ 1,985
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益	6,462	8,447	△ 1,985
当年度末処分利益剰余金	0	74,477	△ 74,477

給湯収益が1,620千円(2.9%)の増、営業外収益が1,297千円(24.4%)の減、営業費用は4,762千円(8.6%)の増により、当年度純利益は1,985千円(23.5%)減の6,462千円となった。

③ 供給単価・給湯原価・料金回収率

(単位：円)

項 目	5年度	4年度	3年度
給 湯 原 価	108.11	104.82	94.38
供 給 単 価	106.78	106.06	107.63
差 額	△ 1.33	1.24	13.25
料 金 回 収 率	98.8	114.0	118.2

給湯原価は3.29円減の108.11円、供給単価は0.72円増加して106.78円となり販売損失は1.33円となったことから、料金回収率は15.2ポイント減の98.8%となり水準の100%を下回った。適切な料金収入の確保に向けた検討が必要である。

(3) 業務成績

① 給湯の状況

項 目	5年度	4年度	3年度
給 湯 量	1,0280/分	1,0280/分	1,0480/分
供 給 先 数	8者	8者	8者

供給先は昨年同様8者である。

② 給湯収益

年度	区分	調定件数 (件)	給湯量 (ℓ/分)	金額 (円)
5年度		96	12,336	57,853,444
4年度		141	12,104	56,233,522

給湯量が232ℓ/分増加したため、給湯収益は1,620千円(2.9%)増加した。

(4) 参考指標

① 経営関係比率表

(単位：%)

項目	5年度	4年度	算式
経常収支比率	110.7	115.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	104.1	105.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率	1.4	1.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	52.1	49.3	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{帳簿原価}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

数値が高いほど経常利益率が高いことを表す経常収支比率は110.7%で、健全経営の水準である100%を上回っているものの年々低下しているのが課題である。

② 財務関係比率表

項目	単位	5年度	4年度	算式
固定比率	%	69.3	72.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	67.9	70.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{A}} \times 100$
流動比率	%	1,132.0	1,704.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	1,103.3	1,667.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	4.8	4.8	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{B}} \times 100$
負債比率	%	3.2	8.4	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$

A：自己資本金+余剰金+固定負債+繰延収益

B：(期首未収金+期末未収金)×1/2

流動比率は企業債を借入れてないことから高くなっている。

未収金回転率は4.8回と低く前年度から改善されていない。

③ 労働生産性関係比率表

(単位：千円・%)

項 目	5 年度	4 年度	算 式
平均給与費	5,863	5,844	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	12.0	9.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	62,861	58,786	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	57,853	56,233	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	12.0	9.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

④ 資本的収支状況表 (税込)

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
		1 建設改良費	6,600
収入額計	0	2 公債費	0
△ 不足額	6,600	支出額計	6,600
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	600		
2 過年度分損益勘定留保資金	0		
3 当年度分損益勘定留保資金	6,000		
4 建設改良積立金	0		
合 計	6,600	合 計	6,600

資本的収入額が不足する6,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額600千円及び当年度分損益勘定留保資金6,000千円で補填した。

⑤ 引湯管状況表

(単位：m)

管 種	5 年度当初	除 却	増 加	5 年度末
フジパイプ	8,757	0	0	8,757
G N G パイプ	9	0	0	9
合 計	8,766	0	0	8,766

口 径	5 年度当初	除 却	増 加	5 年度末
7 5 mm	102	0	0	102
1 0 0 mm	929	0	0	929
1 2 5 mm	282	0	0	282
1 5 0 mm	3,663	0	0	3,663
1 7 5 mm	3,790	0	0	3,790
合 計	8,766	0	0	8,766

引湯管の状況に変化はない。

## 2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は 110.7%と、基準である 100%以上を維持しているものの、料金回収率が 98.8%と初めて 100%を下回っており料金水準等の適正性の検証が必要である。加えて老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する課題を抱えていることから、引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・修繕を計画的に推進されたい。

また、長年課題となっている営業未収金の早期解消に努められたい。

# 公共下水道事業会計

## 1 経営分析資料

### (1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	1,039,683	1,022,471	1,050,770	△ 28,299
経常費用 (B)	964,810	901,422	916,861	△ 15,439
経常収支 (C) = (A) - (B)	74,873	121,049	133,909	△ 12,860
特別収支 (D)	△ 1,399	△ 624	△ 273	△ 351
当年度純損益 (C) + (D)	73,474	120,425	133,636	△ 13,211

#### (概要)

営業収益は前年比 2,577 千円 (0.7%) 増の 361,511 千円となった。営業費用は処理場施設管理費の減等により前年比 360 千円 (0.1%) 減の 788,219 千円となり、営業損失は 2,937 千円減の 426,708 千円となった。

営業外収益は他会計補助金の減等により 30,877 千円減の 660,960 千円となり、営業外費用は企業債利息の減等により、15,079 千円減の 113,203 千円となり、経常利益は 12,860 千円減の 121,049 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 120,425 千円で、前年に比べ 13,211 千円 (9.9%) の減となった。

### (2) 財務状況

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	5年度	4年度	比較	科目	5年度	4年度	比較
資産	16,315,750	16,703,711	△ 387,961	負債	13,265,142	13,773,528	△ 508,386
固定資産	15,917,660	16,341,277	△ 423,617	固定負債	5,860,734	6,348,619	△ 487,885
流動資産	398,090	362,434	35,656	流動負債	909,569	795,931	113,638
繰延資産	0	0	0	繰延収益	6,494,839	6,628,978	△ 134,139
				資本	3,050,608	2,930,183	120,425
				資本金	2,456,362	2,175,527	280,835
				剰余金	594,246	754,656	△ 160,410
資産合計	16,315,750	16,703,711	△ 387,961	負債・資本合計	16,315,750	16,703,711	△ 387,961

資産合計は 16,315,750 千円で、前年比 387,961 千円の減となった。流動資産は 398,090 千円で現金預金が 47,112 千円増加した。負債合計は 13,265,142 千円で、企業債が 478,729 千円減少したため、未償還残高は 6,468,632 千円となった。資本合計は、資本金が 280,835 千円増加したため、3,050,608 千円となった。

## ② 損益計算書

(単位：千円)

科目	5年度	4年度	比較
営業収益	361,511	358,933	2,578
営業費用	788,219	788,579	△ 360
営業収支	△ 426,708	△ 429,646	2,938
営業外収益	660,960	691,836	△ 30,876
営業外費用	113,203	128,282	△ 15,079
経常利益	121,049	133,908	△ 12,859
特別利益	0	2	△ 2
特別損失	624	274	350
当年度純利益	120,425	133,636	△ 13,211
当年度末処分利益剰余金	282,594	414,471	△ 131,877

## (3) 業務成績

区分	5年度	前年比	4年度	3年度
処理区域内人口(人)	18,431	△ 129	18,560	18,734
水洗化人口(人)	13,988	△ 82	14,070	13,878
水洗化率(%)	75.9	0.1	75.8	74.1
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,752,779	4,646	1,748,133	1,742,504
有収率(%)	95.9	△ 0.4	96.3	95.3
施設利用率(%)	51.3	4.2	47.1	47.4
職員数(人)	6	0	6	6

処理区域内人口は18,431人で129人(0.7%)減少した。有収水量は前年比4,646m<sup>3</sup>(0.3%)増の1,752,779m<sup>3</sup>となったが、有収率は95.9%で0.4ポイント減少した。

## ① 水洗化率

$$\text{水洗化率}(\%) = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい指標である。

(単位：%)

区 分		5 年度	前年比	4 年度	3 年度	
水	洗 化 率	75.9	0.1	75.8	74.1	
	公 共 下 水 道		79.0	0.2	78.8	76.8
		類似団体平均値	-	-	81.3	82.3
		全国平均値	-	-	95.8	95.7
	特定環境保全公共下水道		68.5	△ 0.3	68.8	67.4
		類似団体平均値	-	-	84.3	84.3
		全国平均値	-	-	85.7	85.2

全体の水洗化率は75.9%と0.1ポイント増加している。

事業別に見ると特環が68.5%で、R4類似団体平均84.3%と比較するとかなり低い。

## ② 施設稼働率

$$\text{施設稼働率 (\%)} = \frac{\text{1 日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$$

(単位：%)

区 分		年 度	5年度	4年度	3年度
公 共	施 設 稼 働 率		51.3	51.1	51.4
	類 似 団 体 平 均 値		-	47.3	48.2
	全 国 平 均 値		-	59.1	60.0

施設が有効に利用されているかを示す施設利用率は51.3%で、約半分が遊休状況にある。

③ 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

年 度		5年度	4年度	3年度
公共下水道事業	使用料単価 (A)	円 205.7	204.7	204.0
	汚水処理原価 (B)	円 156.4	154.2	144.7
	差 引	円 49.3	50.5	59.3
	経 費 回 収 率	% 131.5	132.7	140.9
	類似団体平均値	% -	76.8	79.6
	全 国 平 均 値	% -	97.6	99.7
特定環境保全公共下水道事業	使用料単価 (A)	円 204.1	203.1	202.7
	汚水処理原価 (B)	円 88.7	90.7	79.5
	差 引	円 115.4	112.4	123.2
	経 費 回 収 率	% 230.1	223.9	254.8
	類似団体平均値	% -	69.4	72.6
	全 国 平 均 値	% -	73.8	75.3
経費回収率(合算)		% 148.8	148.9	160.1

経費がどの程度料金で賄えているかを表し、料金水準の適切性を示す経費回収率は、公共下水が131.5%、特環が230.1と類似団体と比較してかなり高くなっている。特環が極めて高いのは汚水処理を松川村との共同処理を行っていることから処理原価が低く抑えられているためである。

(4) 参考指標

① 経営の効率性

項 目	5年度	4年度	3年度	(単位：%)
				算 式
営業収支比率	45.9	45.5	45.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	113.4	114.6	124.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	113.4	114.6	125.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{営業収益}}$
営業利益対営業収益	△ 118.0	△ 119.7	△ 118.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$

本業の状態を表す営業収支比率は45.9%、一般会計からの繰入金等の収益を加味した経常収支比率は113.4%でここ数年大きな変化はない。

② 財務の状況

(単位：%)

項 目	5年度	4年度	3年度	算 式
流 動 比 率	43.8	45.5	56.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	58.5	57.2	55.6	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{余 剰 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.3	102.7	102.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{A}} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は 43.8%、100%以下が望ましいとされる 固定資産対長期資本比率は 103.3%である。

長期的な財務の安全性から見ると負債が多いため自己資本構成比率は低い。

③ 使用料と処理原価

年 度	有収水量 (m <sup>3</sup> )	金 額 (千円)	調定一件あたり		使用料原価 (円)
			有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)	
5 年 度	1,752,779	359,834	40.9	8,394	205.29
4 年 度	1,748,133	357,088	41.2	8,415	204.27
3 年 度	1,742,504	354,804	41.8	8,501	203.62

前年に比べ有収水量は 4,646 m<sup>3</sup>、使用料は 2,746 千円増加した。使用料原価は前年に比べ 1.02 円増加した。

④ 給与費等関係比率

項 目	5年度	4年度	3年度	算 式
平 均 給 与 費 ( 千 円 )	5,794	5,489	5,965	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 ( 千 円 )	60,252	59,822	59,300	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 ( % )	9.6	9.2	10.1	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 汚 水 量 ( m <sup>3</sup> )	292,130	291,356	290,417	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$

前年に比べ、職員一人当り営業収益は 430 千円の増、職員給与費対営業収益は 0.4 ポイント減となり、職員一人当り汚水量は 774 m<sup>3</sup>の増となった。

⑤ 職員数

(単位：人)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度
損 益 勘 定 職 員 数		5	5	5
内 訳	処 理 場 施 設 関 係 職 員 数	1	1	1
	検 針 ・ 集 金 等 関 係 職 員 数	4	4	4
	そ の 他	0	0	0
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数		1	1	1
合 計		6	6	6

ここ数年職員数に変動はない。

⑥ 使用料収入率と未収額

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
5	現 年 度 額	395,818	354,826	40,992	0	79.6	89.64
	過 年 度 額	28,990	22,830	6,160	0	△ 0.1	78.75
	合 計	424,808	377,656	47,152	0	62.6	88.90
4	現 年 度 額	392,797	369,971	22,825	0	1.4	94.19
	過 年 度 額	28,522	22,358	6,165	0	2.8	78.39
	合 計	421,319	392,329	28,990	0	1.7	93.12
3	現 年 度 額	390,284	367,768	22,517	0	2.5	94.23
	過 年 度 額	28,408	22,412	5,996	57	△ 11.7	78.89
	合 計	418,692	390,180	28,513	57	△ 0.8	93.19

調定額に対する収入額を表す収入率は 3.48%低下し、未収額は 47,152 千円で 18,162 千円 (62.6%) 増加した。これは3月の口座振替日が暦の関係から4月1日となったためである。

⑦ 受益者負担金

(単位：千円)

項目 \ 年度	5年度	4年度	3年度	2年度
受益者負担金収入	14,220	16,303	41,914	19,608
未収額	8,178	7,900	7,642	8,849
不納欠損処分額	0	0	1,147	1,645

年度末未収金は8,178千円で、前年に比べ278千円増加した。本年度中に不納欠損処理したものはない。

⑧ 引当金

退職手当引当金89,962千円、賞与引当金2,714千円、法定福利費引当金540千円が基準に基づいて引当てられている。

⑨ 企業債償還

本年度中の償還額は690,329千円、新たな借入額は211,600千円で、年度末残高は6,468,632千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は113,197千円で、費用全体に占める割合は12.6%、前年に比べ15,083千円の減となった。

⑩ 事業別企業債残高事業規模比率

(単位：%)

項目		5年度	4年度	3年度	算式
公共	企業債残高対事業規模比率	1,368.4	1,531.0	1,631.9	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	1,194.6	1,108.8	
	全国平均値	-	652.8	669.1	
特環	企業債残高対事業規模比率	2,266.6	2,479.5	2,696.8	
	類似団体平均値	-	1,195.5	1,163.8	
	全国平均値	-	1,182.1	1,201.8	

A：企業債現在高合計－一般会計負担額

B：営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である。特環は類似団体と比較してかなり高い。

⑪ 資本的収支状況（税込）

（単位：千円）

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	211,600	1 建設改良費	132,442
2 分担金及び負担金	14,220	2 公債費	690,329
3 工事負担金	0	3 予備費	0
4 国庫補助金	26,233		
5 他会計補助金	95,294		
収入額計	347,347	支出額計	822,771
△ 不足額	△ 475,424		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	1,864		
2 当年度分損益勘定留保資金	254,310		
3 建設改良積立金	12,492		
4 減債積立金	206,758		
合計	822,771	合計	822,771

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 475,424 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,864 千円、当年度分損益勘定留保資金 254,310 千円、建設改良積立金 12,492 千円及び減債積立金 206,758 千円で補填されている。

⑫ 老朽化の状況

（単位：％）

項目		5年度	4年度	3年度	算式
公共 下水道 事業	有形固定資産減価償却率	28.5	25.9	23.2	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	22.9	21.9	
	全国平均値	-	39.7	38.2	
	管路経年化率	0	0	0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0	-	
	全国平均値	-	7.6	6.5	
	管渠改善率	0	0	0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全国平均値	-	0.2	0.2	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

(単位：%)

項 目		5 年度	4 年度	3 年度	算 式
特定 環境 保全 公共 下水 道事 業	有形固定資産減価償却率	26.6	24.1	21.6	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	24.8	22.8	B
	全国平均値	-	28.0	25.9	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.0	0.0	C
	全国平均値	-	0.0	0.0	
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	D
	全国平均値	-	0.1	0.2	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率は、公共下水が 28.5%、特環が 26.6%である。

## 2 審査意見

経常収支比率は 113.4%、経費回収率は 148.8%と、ともに 100%を超えており、収益性は特段の問題はない。

本事業は固定資産を多額の企業債で調達しているため、企業債残高は 64 億 7 千万円で償還額は令和 8 年まで毎年 6 億円台を要することから、資本的収支を補う財源確保に努められたい。

水洗化率は 75.8%と前年に比べ 1.7 ポイント増加しているものの、依然類似団体等に比べ低く、また処理施設稼働率が 51.3%であることから、費用対効果を検証しながら、水洗化率向上に向けた取り組みを進め、更なる経営基盤の強化に努められたい。

# 農業集落排水事業会計

## 1 経営分析資料

### (1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	120,748	114,431	116,493	△ 2,062
経常費用 (B)	92,544	84,528	82,504	2,024
経常収支 (C) = (A) - (B)	28,204	29,903	33,989	△ 4,086
特別収支 (D)	△ 100	△ 47	△ 49	2
当年度純損益 (C) + (D)	28,104	29,856	33,940	△ 4,084

#### (概要)

営業収益は、使用料収入の減により420千円(3.2%)減の12,847千円、営業費用は処理場管理費の増等により、3,557千円(4.8%)増の77,974千円となった。

営業外収益は1,644千円減の101,584千円となり、営業外費用は支払い企業債利息の減等により、1,534千円の減の6,554千円となった。

これらの結果により、当期純利益は4,085千円減の29,856千円となった。

### (2) 財務状況

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R 5	R 4	比較	科目	R 5	R 4	比較
資産	1,700,834	1,745,812	△ 44,978	負債	845,440	920,274	△ 74,834
固定資産	1,630,176	1,687,497	△ 57,321	固定負債	142,573	199,494	△ 56,921
流動資産	70,658	58,315	12,343	流動負債	62,349	66,647	△ 4,298
繰延資産	0	0	0	繰延収益	640,518	654,133	△ 13,615
				資本金	855,394	825,538	29,856
				資本金	771,437	730,278	41,159
				剰余金	83,957	95,260	△ 11,303
資産 合計	1,700,834	1,745,812	△ 44,978	負債・資本 合計	1,700,834	1,745,812	△ 44,978

資産総額は1,700,834千円で前年比44,978千円の減となり、うち固定資産構築物が48,368千円、その他無形資産が213千円減少した。負債総額は845,440千円で74,834千円の減となった。うち企業債が64,510千円減少している。資本金は41,159千円増加した。

## ② 損益計算書

(単位：千円)

科目	R 5	R 4	比較
営業収益	12,847	13,266	△ 419
営業費用	77,974	74,417	3,557
営業収支	△ 65,127	△ 61,151	△ 3,976
営業外収益	101,584	103,227	△ 1,643
営業外費用	6,554	8,087	△ 1,533
経常利益	29,903	33,989	△ 4,086
特別利益	3	0	3
特別損失	50	49	1
当年度純利益	29,856	33,940	△ 4,084
当年度末処分利益剰余金	48,583	75,097	△ 26,514

## (3) 業務成績

区分	5年度	対前年増減	4年度	3年度
処理区域内人口(人)	841	1	840	857
水洗化人口(人)	759	△ 6	765	791
水洗化率(%)	90.2	△ 0.9	91.1	92.3
有収水量(m <sup>3</sup> )	65,338	△ 1,956	67,294	68,760
有収率(%)	62.7	△ 2.9	65.6	60.8

年間総有収水量は、前年比 1,956 m<sup>3</sup>減の 65,338 m<sup>3</sup>となった。

処理区域内人口 841 人に対する水洗化人口は 759 人で、水洗化率は 90.2%と前年に比べ 0.9 ポイント減少した。

## ① 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

区分	年度		5年度	4年度	3年度
	(A)	円			
使用料単価	(A)	円	196.5	196.9	194.0
汚水処理原価	(B)	円	333.1	262.9	230.7
差引		円	△ 136.6	△ 66.0	△ 36.7
経費回収率	(A) / (B)	%	59.0	74.9	84.1

使用料単価は 196.5 円と大きな変化はないが、汚水処理原価は 333.1 円で前年に比べ 70.2 円増加しここ数年増加傾向にある。

経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は 59.0%と前年と比べ大きく低下している。

#### (4) 参考指標

##### ① 経営の効率性

(単位：%)

項目	5年度	4年度	3年度	算式
総収支比率	135.3	141.1	138.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	135.4	141.2	139.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	16.5	17.8	18.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

経常収支比率は135.4%と基準の100%を超えているが、営業収益で費用を賄えている率を表す営業収支比率は16.6%と極めて低い。

##### ② 財務の状況

(単位：%)

項目	5年度	4年度	3年度	算式
流動比率	113.3	87.5	72.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	88.0	84.8	81.4	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.5	100.5	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

現金預金が増加したこと等から流動比率は113.3%と前年と比べ25.8%増加した。100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率は99.5%となった。

##### ③ 有収水量、使用料

年度	調定件数 (件)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)
5年度	2,232	65,338	12,842	29.3	5,754
4年度	2,237	67,294	13,252	30.1	5,924
比較	△ 5	△ 1,956	△ 410	△ 1	△ 170

有収水量は前年度に比べ1,956 m<sup>3</sup> (2.9%) の減、使用料も410千円 (3.1%) の減となった。

④ 使用料収入率

(単位：千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
5	現年度額	14,126	13,317	809	0	14.4	94.27
	過年度額	736	707	29	0	16.0	96.06
	合計	14,862	14,024	838	0	14.5	94.36
4	現年度額	14,577	13,870	707	0	1.7	95.15
	過年度額	698	673	25	0	0.0	96.42
	合計	15,275	14,543	732	0	1.6	95.21
3	現年度額	14,886	14,214	673	0	0.8	95.49
	過年度額	687	662	25	0	△ 25.2	96.36
	合計	15,573	14,876	698	0	0.3	95.52

使用料収入率は 94.36% で大きな変化はない。

⑤ 資本的収支状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	0	1 建設改良費	0
2 負担金及び分担金	0	2 公債費	64,510
3 国庫補助金	0	3 予備費	0
4 他会計補助金	11,854		
収入額計	11,854	支出額計	64,510
△ 不足額	△ 52,656		
不足額を補てんする資金			
1 過年度分損益勘定留保資金	2,076		
2 当年度分損益勘定留保資金	31,853		
3 減債積立金	18,727		
	52,656		
合計	64,510	合計	64,510

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 52,656 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,076 千円、当年度分損益勘定留保資金 31,853 千円及び減債積立金 18,727 千円で補填されている。

## 2 審査意見

水洗化率は 90.2%と 90%台を維持しているが、ここ数年低下傾向にある。今後有収水量の大幅な増加は見込めないが、全戸水洗化の実現に取り組み、有収水量を確保し、使用料収入の安定的な確保を図られたい。

また、施設は供用開始後 30 近くが経過しているので、計画的な施設の延命化や維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

## 病院事業会計

### 1 経営分析資料

#### (1) 経営成績

① 本年度の経営成績は次のとおりである。 (単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算	令和4年度 決算	決算比較
経常収益 (A)	5,230,838	5,311,221	5,531,846	△ 220,625
経常費用 (B)	5,176,359	5,190,999	5,082,241	108,758
経常収支 (C) = (A) - (B)	54,479	120,222	449,605	△ 329,383
特別収支 (D)	△ 19,091	△ 28,986	△ 26,177	△ 2,809
当年度純損益 (C) + (D)	35,388	91,236	423,428	△ 332,192

科目	(単位：千円)		
	令和5年度 決算	令和4年度 決算	比較
入院収益	2,571,541	2,527,608	43,933
外来収益	1,373,744	1,406,656	△ 32,912
その他医業収益	599,665	647,929	△ 48,264
医業収益	4,544,950	4,582,193	△ 37,243
医業費用	5,008,260	4,888,322	119,938
医業収支	△ 463,310	△ 306,129	(157,181)
医業外収益	766,270	949,654	△ 183,384
医業外費用	182,740	193,919	△ 11,179
経常利益	120,220	449,606	△ 329,386

#### (概要)

入院収益は前年に比べ 43,933 千円 (1.7%) の増、外来収益は 32,912 千円 (2.3%) の減となり、医業収益全体では 37,243 千円 (0.8%) の減となった。

医業外収益は 183,384 千円 (19.3%) の減となり、経常収益は 220,625 千円 (3.9%) の減となっている。

医業費用は、給与費は 137,522 千円 (4.4%)、材料費は 15,704 千円 (2.1%)、研究研修費は 2,546 千円 (8.6%) の増、経費は 39,683 千円 (5.5%)、減価償却費は 11,910 千円 (4.1%) の減で、全体では 119,938 千円 (2.5%) の増となった。

この結果、当年度純利益は 332,192 千円 (78.5%) 減の 91,236 千円となった。

② 本年度末の損益計算書は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	5年度	4年度	比較
医業収益	4,544,951	4,582,193	△ 37,242
医業費用	5,008,260	4,888,322	119,938
医業収支	△ 463,309	△ 306,129	△ 157,180
医業外収益	766,270	949,654	△ 183,384
医業外費用	182,739	193,919	△ 11,180
経常利益	120,222	449,606	△ 329,384
特別利益	106	324	△ 218
特別損失	29,092	26,502	2,590
当年度純利益	91,236	423,428	△ 332,192
当年度末未処理欠損金	758,556	849,791	△ 91,235

医業収益は外来患者数の減等により前年比 37,242 千円 (0.8%) の減、医業外収益は新型コロナウイルス感染症対応の国県補助金の減等により 183,384 千円 (19.3%) の減となった。

医業費用は給与費等の増により、119,938 千円 (2.5%) の増で、医業損失は 157,180 千円 (51.3%) の増加となった。その結果、当年度純利益は 91,236 千円で前年比 332,192 千円 (78.5%) の減となり、累積欠損金は 758,556 千円となった。

③ 過去5か年決算状況

(単位：人・%・千円)

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
外来患者数 (人)	97,696	100,471	96,290	91,506	101,092	
入院患者数 (人)	62,289	59,309	59,886	58,556	63,797	
病床利用率 (%)	85.5	81.7	82.4	80.6	87.6	
事業収益 (千円)	5,311,221	5,532,171	5,212,947	5,198,624	4,979,299	
医業収益	4,544,951	4,582,193	4,335,008	3,986,452	4,222,053	
	入院収益	2,571,541	2,527,608	2,370,979	2,208,576	2,405,512
	外来収益	1,373,745	1,406,656	1,333,853	1,221,881	1,261,260
	その他	599,665	647,929	630,176	555,995	555,281
	医業外収益	766,270	949,654	877,938	1,212,172	757,246
事業費用 (千円)	5,190,999	5,082,241	4,808,020	4,683,057	4,694,062	
医業費用	5,008,260	4,888,322	4,610,073	4,468,969	4,493,684	
	医業外費用	182,739	193,919	197,947	214,088	200,378
医業損益	△ 463,309	△ 306,129	△ 275,065	△ 482,517	△ 271,631	
純損益	91,236	423,428	404,927	515,568	285,237	
未処理欠損金	758,556	849,791	1,273,220	1,678,147	2,193,715	

## (2) 財務状況

① 本年度末の貸借対照表は、次のとおりである。 (単位：千円)

科目	5年度	4年度	比較	科目	5年度	4年度	比較
(1) 資産	6,773,966	6,963,326	△ 189,360	(2) 負債	6,232,212	6,512,808	△ 280,596
固定資産	4,949,742	5,181,011	△ 231,269	固定負債	2,671,761	2,995,934	△ 324,173
流動資産	1,824,224	1,782,315	41,909	流動負債	1,000,607	1,076,431	△ 75,824
				繰延収益	2,559,844	2,440,443	119,401
				(3) 資本	541,754	450,518	91,236
				資本金	691,217	691,217	0
				剰余金	△ 149,463	△ 240,699	91,236
資産合計	6,773,966	6,963,326	△ 189,360	負債・資本合計	6,773,966	6,963,326	△ 189,360

### (資産)

流動資産は前年度に比べ、現金預金が302,405千円(44.3%)の増、未収金は259,253千円(24.2%)の減で、資産全体では189,361千円(2.7%)の減となった。

### (負債)

固定負債は企業債が334,887千円(32.6%)減少した。

### (資本)

資本は541,754千円で前年度に比べ91,236千円増加した。前年度に引き続き純利益を計上したことで当年度末未処理欠損金が減少したことに伴う増加となった。

## (3) 業務成績

① 本年度の業務成績は次のとおりである。

項目	単位	5年度	4年度	3年度	全国平均 (4年度)	
病床数	床	199	199	199	196	
病床利用率	%	85.5	81.7	82.4	67.0	
入院	延べ患者数	人	62,289	59,309	59,886	39,949
	一日平均患者数	人	170.2	162.5	164.1	95.0
外来	延べ患者数	人	97,696	100,471	96,290	75,746
	一日平均患者数	人	402.0	411.8	377.6	259.0

(注) 全国平均 …同規模病院(100床以上200床未満)の指標(以下同じ)

外来はコロナ発熱外来等の減により、2,775人(2.8%)の減となったが、入院は2,980人(5.0%)の増となった。

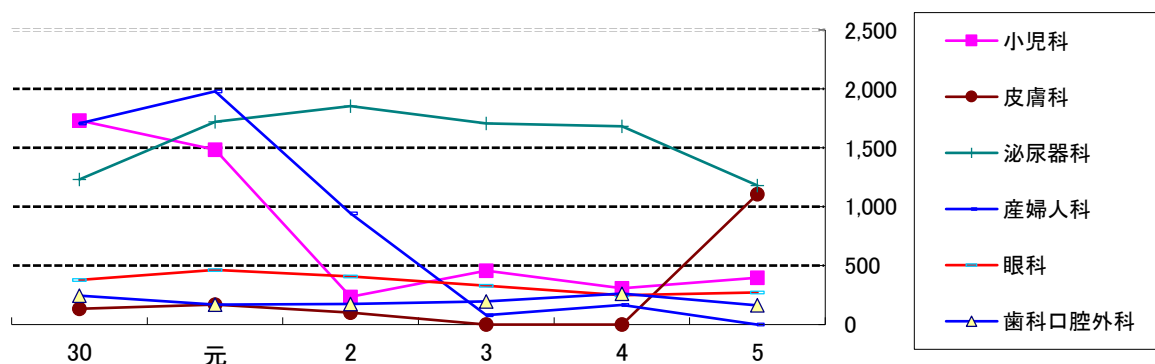
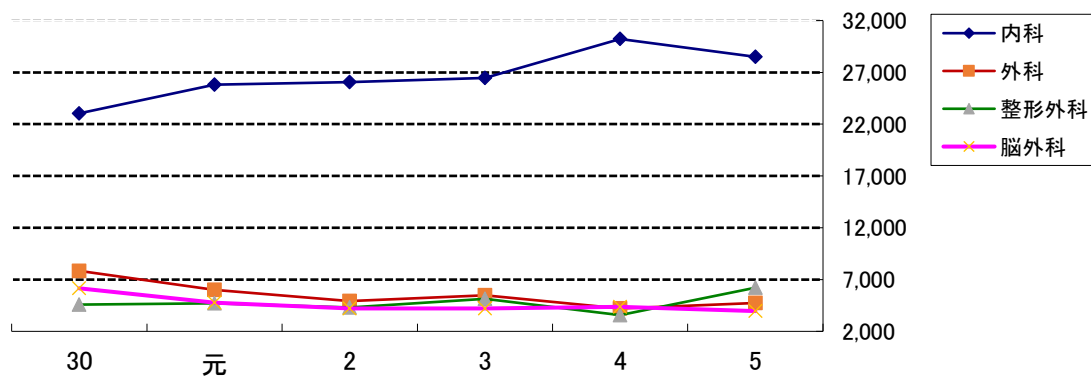
病床利用率は、効率的なベットコントロールにより3.8ポイント上昇し85.5%となった。

同規模病院における全国平均と比較すると、いずれの数値も上回っている。

② < 入 院 >

(単位：人)

年度 診療科目	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
内科・感染症	28,513	30,221	26,476	26,061	25,829	23,041
小児科	399	308	458	236	1,485	1,732
外科	4,746	4,210	5,494	4,926	5,993	7,838
整形外科	6,213	3,567	5,153	4,305	4,721	4,596
脳外科	3,956	4,354	4,214	4,209	4,783	6,155
皮膚科	1,107	0	0	103	170	133
泌尿器科	1,180	1,683	1,706	1,854	1,720	1,232
産婦人科	0	167	80	945	1,979	1,706
眼科	272	249	331	408	464	380
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
形成外科	0	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	163	263	197	176	170	245
(小計)	46,549	45,022	44,109	43,223	47,314	47,058
療養病床	15,740	15,777	15,333	16,483	16,501	17,363
合計	62,289	60,799	59,442	59,706	63,815	64,421

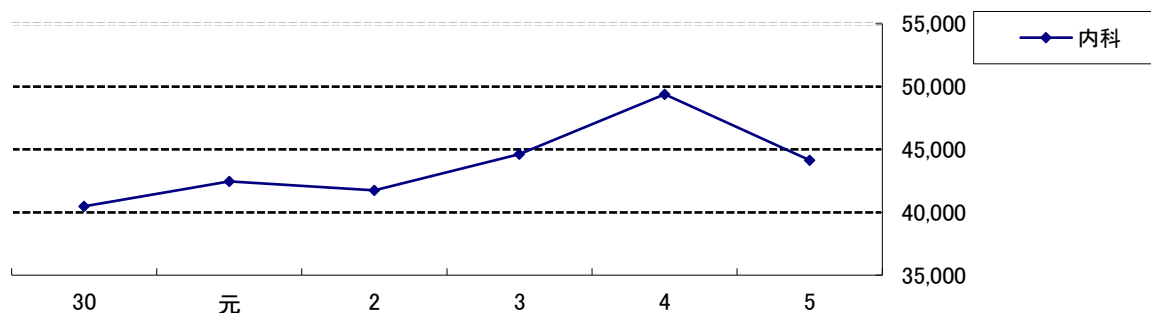


皮膚科が増加したのは常勤医着任によるものである。

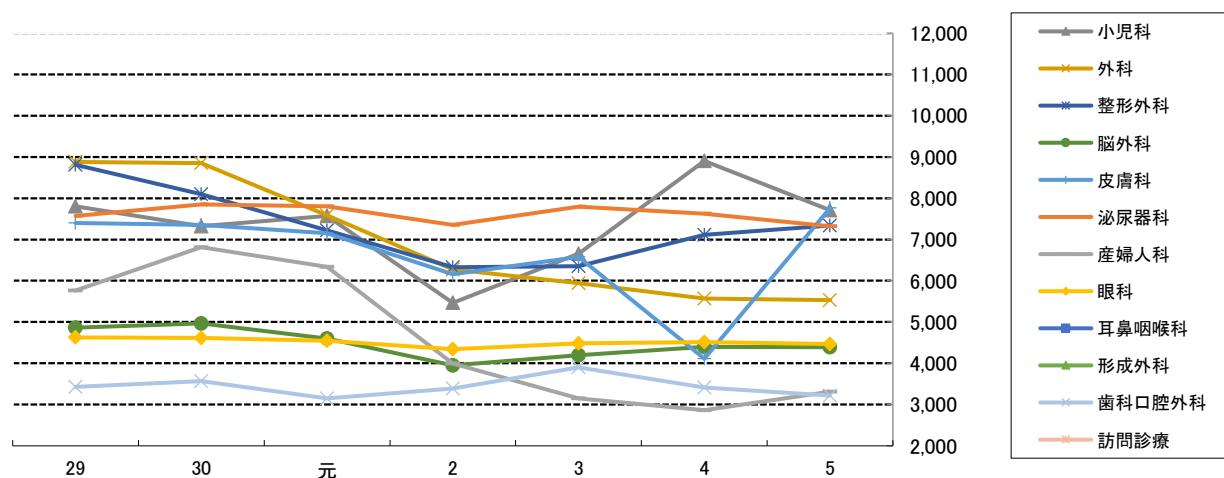
③ < 外 来 >

(単位：人)

診療科目 \ 年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
内 科	44,151	49,394	44,627	41,754	42,451	40,480
小 児 科	7,710	8,903	6,656	5,465	7,574	7,324
外 科	5,531	5,573	5,940	6,278	7,586	8,850
整 形 外 科	7,335	7,113	6,349	6,328	7,219	8,099
脳 外 科	4,387	4,398	4,198	3,951	4,599	4,967
皮 膚 科	7,763	4,112	6,579	6,159	7,155	7,352
泌 尿 器 科	7,320	7,627	7,798	7,352	7,802	7,850
産 婦 人 科	3,312	2,865	3,151	3,995	6,339	6,814
眼 科	4,465	4,513	4,481	4,342	4,543	4,617
耳 鼻 咽 喉 科	1,105	1,126	1,185	1,231	1,393	1,382
形 成 外 科	359	458	456	445	521	520
歯 科 口 腔 外 科	3,216	3,411	3,901	3,386	3,150	3,571
訪 問 診 療	1,042	978	969	820	760	639
合 計	97,696	100,471	96,290	91,506	101,092	102,465



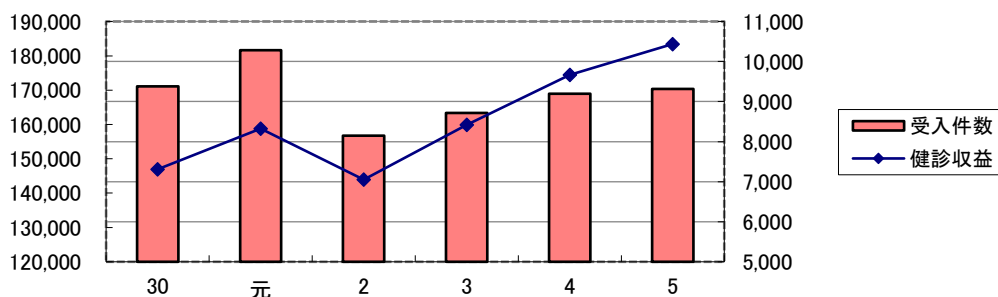
内科が減少したのは、コロナ発熱外来の減である。



皮膚科が増加したのは常勤医着任によるものである。

④ <健診センター事業>

	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
受入件数(件)	9,313	9,197	8,719	8,148	10,281
検診収益(千円)	183,440	174,484	159,907	143,926	158,731



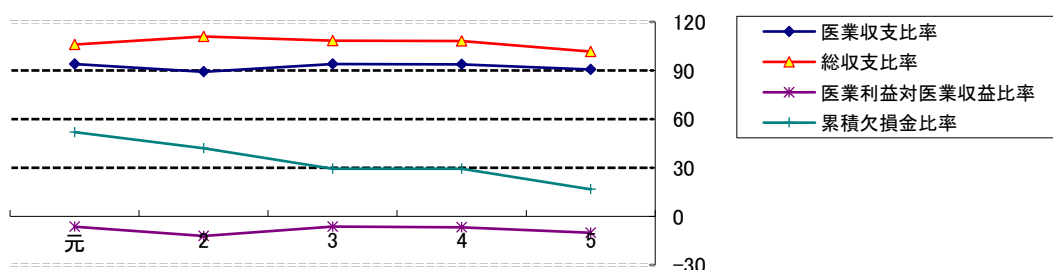
健診収益は新たなオプションの追加など内容の充実化により堅調に伸びている。

(4) 参考指標

① 医業収支比率等

(単位：%)

項目	5年度	4年度	3年度	全国平均 (4年度)	算式
医業収支比率	90.7	93.7	94.0	82.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	101.7	108.3	108.4	104.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△ 10.2	△ 6.7	△ 6.3	△ 21.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	16.7	18.5	29.4	38.1	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

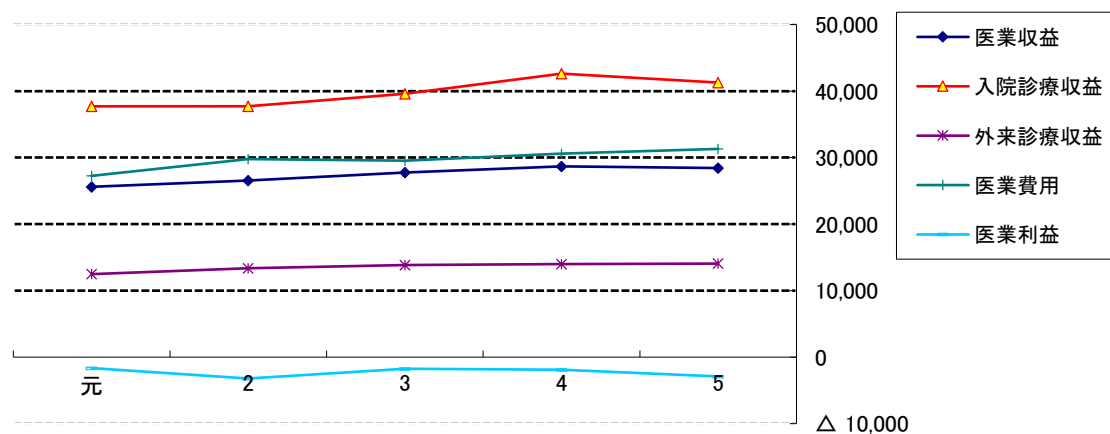


本業である医業収支比率は、3.0ポイント下がって90.7%となった。医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より1.8ポイント改善され16.7%となった。

② 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	5年度	4年度	3年度	全国平均 (4年度)	算式
患者1人当りの 医業収益 (A)	28,409	28,678	27,757	21,930	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの 診療収益 (入院)	41,284	42,618	39,592	35,564	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$
患者1人当りの 診療収益 (外来)	14,061	14,001	13,852	10,469	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$
患者1人当りの 医業費用 (B)	31,305	30,594	29,518	26,620	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの医業利益	△ 2,896	△ 1,916	△ 1,761	△ 4,690	A - B



本年度の患者1人当りの医業収益は28,409円、医業費用は31,305円で、2,896円の医業損失となっている。前年に比べ、患者1人当りの医業収益は269円の減、医業費用は711円の増で、差引患者1人当りの医業損失は、前年度から980円増加し2,896円となった。

患者一人当りの診療収益は、入院が41,284円で、前年度に比べ1,334円減少、外来が14,061円で、前年比60円増加している。いずれも全国と同規模自治体病院の平均単価と比べ高い状態にある。

③ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入

(単位：%)

項目		5年度	4年度	3年度	全国平均 (4年度)	算式
患者数 (人)	医師	入院	4.9	5.1	5.8	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	7.6	8.7	9.3	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.7	0.6	0.6	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.0	1.1	1.0	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	200,745	218,689	229,324	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	107,240	121,704	129,012	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	27,438	26,969	25,541	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	14,658	15,009	14,369	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

医療職員一人当りの患者数、診療収入を見ると、全国平均に比べ医師・看護師ともに低い。

④ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		5年度	4年度	3年度	全国平均 (4年度)	算式
入院単価	一般	48,281	49,722	46,314	35,564	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	20,591	20,228	20,796		
	入院計	41,284	42,618	39,592		
外来単価		14,061	14,001	13,852	10,469	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

前年に比べ、入院単価の療養は363円上昇したが、一般は1,441円、入院計では1,334円下降した。また、外来単価は60円上昇した。

## ⑤ 医業収益に占める主な費用の割合

(単位：%)

科目	区分	5年度		4年度		3年度	
		千円	比率	千円	比率	千円	比率
	給与費	3,229,570	71.1	3,092,048	67.5	2,985,584	68.9
	経費	677,556	14.9	717,240	15.7	607,943	14.0
	委託料	265,090	5.8	258,661	5.6	240,104	5.5
	給与費+委託料	3,494,660	76.9	3,350,709	73.1	3,225,688	74.4
	材料費	767,338	16.9	751,634	16.4	653,859	15.1
	減価償却費	279,443	6.1	291,353	6.4	320,728	7.4
	医業費用合計	5,008,260	110.2	4,888,322	106.7	4,610,074	106.3
	企業債利息	27,638	0.6	39,545	0.9	51,122	1.2
	医業外費用合計	182,740	4.0	193,919	4.2	185,362	4.3
	医業収益合計	4,544,951	-	4,582,193	-	4,335,009	-

給与費比率は3.6ポイント上昇し71.1%、材料費比率は0.5ポイント上昇して16.9%となった。

## ⑥ 財務の状況

(単位：%)

項目	5年度	4年度	3年度	全国平均 (4年度)	算式
流動比率	182.3	165.6	127.1	257.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	8.0	6.5	0.4	40.9	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	98.5	63.4	44.3	157.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

150%以上が望ましい流動比率は182.3%で16.7ポイント改善した。自己資本構成比率も改善している。

短期的な財務安全性を表す現金預金比率は98.5%で資金繰りは問題ない。

⑦ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		5年度	4年度	3年度	2年度
収益的 収入	一般会計負担金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	126,095	125,305	112,125	101,271
	一般会計補助金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	147,965	136,604	155,611	270,152
	一般会計負担金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	216,124	255,969	259,568	191,327
	合 計	490,184	517,878	527,304	562,750
	うち 交付税措置額	260,761	283,656	293,389	305,065
	うち市の実質的負担額	229,423	234,222	233,915	257,685
資本的 収入	企業債償還元金に要する経費	309,816	332,122	352,696	337,250
	建設改良に要する経費	0	0	0	0
	医師修学資金等に要する経費	0	0	0	0
	合 計	309,816	332,122	352,696	337,250
	うち 交付税措置額	169,032	169,397	178,943	170,510
	うち市の実質的負担額	140,784	162,725	173,753	166,740
合 計	繰出金合計	800,000	850,000	880,000	900,000
	うち 交付税措置額	429,793	453,053	472,332	475,575
	うち市の実質的負担額	370,207	396,947	407,668	424,425

一般会計からの繰入れは、毎年度総務省から示される基準に基づき、病院事業の現状を総合的に勘案したうえで繰入れされている。

本年度は、収益的収入が 490,184 千円、資本的収入が 309,816 千円で合計 800,000 千円となっている。

うち、交付税措置額は 429,793 千円で、市の実質的負担額は 370,207 千円となっている。

⑧ 資本的収支の状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 企業債	105,000	1 建設改良費	147,422
2 固定資産売却収入	0	2 企業債償還金	498,043
3 国県補助金	50	3 投資	4,260
4 市費繰入金	309,816	4 他会計借入金償還金	50,000
5 国保繰入金	0	支 出 額 計	699,725
6 長期貸付金返還金	29,900		
収入額計	444,766		
△ 不足額	△ 254,959		
不足額を補てんする資金			
1 損益勘定留保資金	254,959		
合 計	699,725	合 計	699,725

資本的収入

収入は 444,766 千円で、主に企業債と市費繰入金であり、前年に比べ 32,878 千円増加している。資本的支出に対し不足する 254,959 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

年度中に発行した企業債は 105,000 千円で、年度末未償還残高 1,132,186 千円となっている。

資本的支出

建設改良費 147,422 千円は、医療用水製造装置に 24,750 千円、非常用直流電源装置更新工事に 19,250 千円等で、前年に比べ 68,254 千円増加している

企業債償還金は 498,043 千円で、前年に比べ 4,197 千円の減となっている。

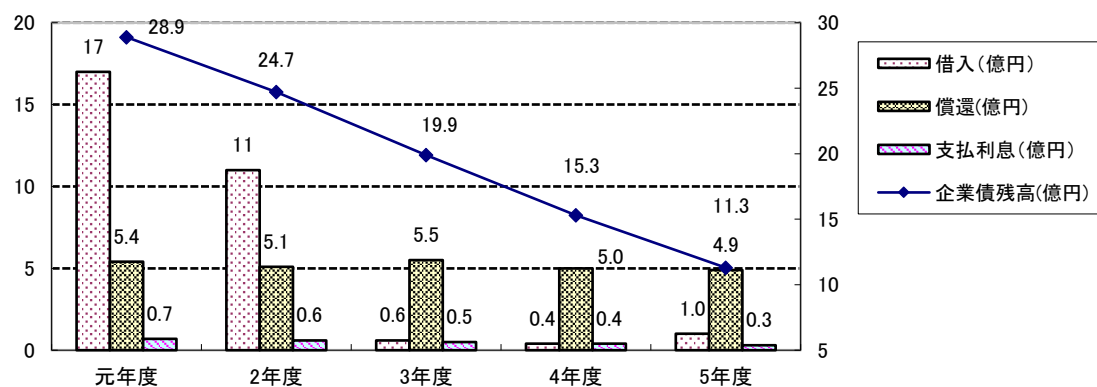
⑨ 正味運転資本の増減

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 預 金 の 増 加	302,405	未 収 金 の 減 少	258,420
企 業 債 の 減 少	58,156	貯 蔵 品 の 減 少	2,066
未 払 金 の 減 少	39,284	前 払 費 用 等 の 減 少	10
		リ ー ス 債 務 の 増 加	48
		引 当 金 の 増 加	13,481
		預 り 金 の 増 加	8,088
小 計	399,845	小 計	282,113
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	117,732

資本の流動的な部分、正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減をみると、117,732千円増加している。

⑩ 企業債の推移



年度中の企業債償還額は498,043千円、新たな起債が105,000千円で、年度末の未償還残高は1,132,186千円で、前年に比べ393,042千円減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は28,520千円で、前年に比べ11,955千円減少している。

⑪ 借入金の状況

(単位：千円)

項目	年度			
	5年度	4年度	3年度	2年度
一時借入金	0	0	0	400,000
長期借入金(一般会計)	667,000	717,000	717,000	717,000

一時借入金の年度末残高は3年連続で発生していない。また、一般会計からの長期借入金は50,000千円の返済を行い、本年度末残高は667,000千円となった。

⑫ 現金預金、未収金、不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区分 科目	5年度		4年度		3年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	985,151	44.3	682,746	39.8	488,222	45.5
投資	126,642	△ 30.2	181,374	△ 18.3	222,054	△ 16.2
未収金	811,609	△ 24.2	1,070,862	21.6	880,984	△ 9.8
窓口未収金	25,397	△ 4.5	26,604	3.0	25,832	18.9
保険未収金	692,035	△ 16.8	831,305	17.9	705,275	18.2
健診未収金	22,730	1.6	22,365	8.4	20,632	9.2
その他未収金	71,447	△ 62.5	190,588	47.5	129,245	△ 62.0
不納欠損	174	△ 80.5	891	△ 64.3	2,496	8.3

未収金は811,609千円で、前年度に比べ24.2%の減となっている。投資の長期貸付金126,642千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として77,888千円、医師研究資金として3,333千円、看護師等養成奨学資金として45,420千円が貸与されている。

不納欠損は、5年以上経過しかつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、174千円である。

⑬ 引当金

修繕引当金14,686千円、退職給付引当金1,343,065千円、賞与引当金133,940千円、法定福利引当金25,507千円、貸倒引当金1,220千円で、それぞれ基準に基づいて引当てられている。

## 2 審査意見

医業収益については、適切なベットコントロールによる病床利用率の向上により入院収益は増加したものの、コロナウィルス感染症の5類移行に伴う発熱外来の減やコロナ関連の補助金の減少により、医業収益は前年度に比べ37,243千円の減となった。

一方医業費用については、超過勤務の増などによる人件費の増、高額薬剤や手術の増による材料費の増等により前年度に比べ119,938千円の増となり経営を圧迫した結果、純利益は91,236千円となり、5年連続の黒字決算を計上したものの、前年度に比べ332,192千円の大幅減となった。

新型コロナウイルス感染症は病院経営に様々な影響をもたらした。医療上のリスクがあるなか、感染患者の受入や発熱外来の設置など、公立病院が果たした役割は大きく、その重要性が改めて認識された。平時の地域医療に加え、新興感染症等の感染拡大時における大町病院が果たす役割が明確となり、市民生活にとってなくてはならない病院であることが再認識された。

医療圏人口の減、経費の増大対策、施設の建替えなど課題は山積しているが、地域医療を支える公立病院としての責務を果たしつつ、持続可能な地域医療体制を確保するために、引き続き病院を挙げて健全経営化の継続に努められたい。

## 健全化判断比率及び資金不足比率審査

### 第1 審査の対象

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期日

令和6年7月12日（金）

### 第3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているか、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

### 第4 審査の結果

#### 1 健全化判断比率

##### (1) 総合意見

審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	13.28	20.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.28	30.0
③実質公債費比率	8.3	8.6	8.1	25.0	35.0
④将来負担比率	31.9	34.0	45.3	350.0	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字がないことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## (2) 個別意見

### ① 実質赤字比率

令和5年度一般会計の決算収支において実質赤字額はない。

### ② 連結実質赤字比率

令和5年度全会計の決算収支において実質赤字額はない。

### ③ 実質公債費比率

令和5年度の実質公債費率は8.3%と0.3ポイント改善した。

### ④ 将来負担比率

令和5年度の将来負担比率は、31.9%となり、2.1ポイント改善した。

## 2 資金不足比率

### (1) 総合意見

審査に付された令和5年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計		令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
法 適 用	水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
	温 泉 引 湯 事 業 会 計	—	—	
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	—	—	
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	
	病 院 事 業 会 計	—	—	
非適	公営簡易水道事業特別会計	—	—	

※資金不足比率欄の「—」の表示は、資金不足額がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

### (2) 個別意見

各公営企業会計および簡水特別会計において資金不足は発生していない。

(3) 参考資料

① 会計別実質収支額・資金剰余金の状況

(単位：千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	前年比
一般会計	323,813	729,906	△ 406,093
国民健康保険特別会計	36,922	26,540	10,382
後期高齢者医療特別会計	9,772	926	8,846
小計	370,507	757,372	△ 386,865
水道事業会計	371,144	315,701	55,443
温泉引湯事業会計	145,040	130,302	14,738
公共下水道事業会計	186,379	255,667	△ 69,288
農業集落排水事業会計	65,231	56,180	9,051
病院事業会計	1,263,504	1,203,927	59,577
小計	2,031,298	1,961,777	69,521
連結実質黒字額	2,401,805	2,719,149	△ 317,344

② 将来負担額の状況

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	前年比
地方債現在額	12,423,051	13,075,180	△ 652,129
債務負担行為に基づく負担見込額	0	0	0
公営企業債等への繰入見込額	5,406,594	6,316,060	△ 909,466
退職手当負担見込額	2,701,237	2,745,647	△ 44,410
広域連合等への負担見込額	165,108	106,538	58,570
合計	20,695,990	22,243,425	△ 1,547,435

③ 充当可能財源等の状況

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	前年比
充当可能基金	3,037,186	3,534,647	△ 497,461
充当可能特定歳入	893,703	876,380	17,323
基準財政需要額算入見込額	13,982,149	14,920,615	△ 938,466
合計	17,913,038	19,331,642	△ 1,418,604

(参考)

## 財務書類から見た大町市の財政状況

## 1 はじめに

地方公共団体で採用されている官庁会計は、現金主義を基本としているため、資金の収支や用途は明確となる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コストの把握が困難であるため、大町市では平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づき財務書類が作成され公表されています。

そこで最新の令和 4 年度の財務書類を活用して大町市の財政状況のポイントをまとめてみました。経年比較や同規模の他市と比較することにより、大町市の特徴や状況を知ることができます。

## 2 基本的事項

### (1) 財務書類の目的

財務書類は、現金主義・単式簿記を基本とする市の会計に、発生主義・複式簿記といった企業会計の要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報や引当金といった見えにくいコストを把握し、市の財政状況を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とするものです。

### (2) 財務書類の対象

財務書類は、以下の 3 つに区分されます。

- ①一般会計等（一般会計） ※家庭で言えば親
- ②全体会計（一般会計＋特別会計＋公営企業会計） ※家庭で言えば親と子
- ③連結会計（全体会計＋広域連合等） ※家庭で言えば親と子と親戚

### (3) 財務書類の種類

財務書類には以下の 4 種類があります。

#### ①貸借対照表（BS）

年度末時点における資産の残高と負債の残高を一覧に表したもので、これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表します。

#### ②行政コスト計算書（PL）

1 年間に生じた行政コスト等を表します。

#### ③純資産変動計算書（NW）

資産残高と負債残高の差額である純資産の 1 年間の増減を表します。

#### ④資金収支計算書（CF）

1 年間の現金収支の流れを表します。

### 3 大町市の財政状況（令和5年3月31日現在）

#### (1) 貸借対照表（全体会計：一般会計＋特別会計＋公営企業会計）

市の決算書は、その1年間の収入と支出の流れを表す情報であるのに対し、貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産を、どのような財源で賄ってきたかを総括的に表示したもので、資産合計（左）と負債＋純資産合計（右）が一致することから、バランスシート(BS)とも呼ばれています。

<b>資産 664億円</b> 行政サービスを提供するための財産 (道路、学校、保育園、病院、庁舎、基金等)	<b>負債 373億円</b> これからの世代が負担（借金）
	<b>純資産 291億円</b> これまでの世代が負担した部分

(資産＝負債＋純資産)

大町市はこれまで665億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である291億円はこれまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である373億円は、これからの世代が負担していくことになります。

#### ■市民一人当たり換算すると（R5.3.31人口25,881人）

<b>資産 257万円</b>	<b>負債 144万円</b>
	<b>純資産 113万円</b>

#### ■資産と負債を経年で比較すると

（単位：百万円）

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4
資産合計	73,932	72,114	70,452	68,805	67,507	66,427
負債合計	47,400	46,828	44,226	42,058	39,612	37,304
負債の割合	64.1%	64.9%	62.8%	61.1%	58.7%	56.2%

資産、負債ともに減少しています。

■他自治体と比較すると

(単位：人、百万円)

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
人口	25,881	19,705	29,605	31,859	43,030
資産合計	66,427	65,725	88,838	103,339	104,498
負債合計	37,304	14,329	41,034	49,339	49,298
負債の割合	56.2%	21.8%	46.2%	47.7%	47.2%

住民サービスに供されている資産総額のうち「将来の負担」は56.2%と、他市に比べ大町市は高くなっています。

■実質債務の状況を経年で比較すると

(単位：百万円)

区分	項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4
借金 A	地方債等 (臨財債含)	28,266	27,020	25,915	24,171	22,288	20,103
	1年以内償還 予定地方債等	4,146	4,036	3,693	3,318	3,002	2,912
	合計	32,412	31,056	29,608	27,489	25,290	23,015
貯金 B	財政調整基金	1,788	2,140	2,306	2,147	2,097	2,047
	その他の基金	3,921	3,253	2,820	2,536	2,560	2,773
	現金預金	2,051	2,438	2,340	2,259	2,543	2,386
	合計	7,760	7,831	7,466	6,942	7,200	7,206
実質債務 (A-B)		24,652	23,225	22,142	20,547	18,090	15,809

借金 (A) から貯金 (B) を差し引いた実質債務はH30から毎年減少しています。

■市民一人当たりの実質債務残高を他市と比較すると

(単位：円)

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
人口	610,802	301,572	656,409	768,480	585,615
市民一人 当たり	610,802	301,572	656,409	768,480	585,615

大町市は平均的な数値です。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度の市民サービスの提供に要したコストと、その資金源泉である収入の状況を示す表であり、企業にとっての損益計算書にあたるものです。税金や受益者の負担を財源とする行政サービスが、どれだけの費用をかけて提供されたかを、コストという側面から分析するための表です。

コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入等など1年間の活動に対応させるべき非現金支出も含まれます。

### 行政コスト計算書の構成

#### 1 行政コスト

##### ① 人件費

職員給与、議員報酬、退職手当引当金など

##### ② 物件費

光熱水費、維持補修費、減価償却費など

##### ③ その他費用

災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額など

##### ④ 移転支的費用

扶助費、補助金等、繰出金など

#### 2 経常収益 使用料・手数料、分担金・負担金など

#### 3 臨時損失 災害復旧費など

#### 4 臨時利益 資産売却益など

#### 5 純行政コスト $1 - 2 + 3 - 4$

経常的に発生する人件費、物件費などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引いたものに、臨時に発生する損失、利益を加味したもの。

#### 6 財源

##### ① 税収等 市税、地方交付税、地方譲与税等

##### ② 資産形成に資するもの以外の国庫支出金

■一般会計行政コスト計算書

(期間:R 4. 4. 1～R 5. 3. 3 1 単位:百万円)

項 目	金額	比率
1 行政コスト	15,901	
①人件費	3,414	21.5%
②物件費	4,897	30.8%
③その他費用	216	1.4%
④移転支的費用	7,374	46.4%
2 経常収益	946	
3 臨時損失	23	
4 臨時利益	4	
5 純行政コスト	14,974	
6 財源	15,074	
①税収等	11,793	78.2%
②国県等補助金	3,281	21.8%
7 本年度差額	100	
8 受益者負担率		5.9%

令和4年度の一般会計の経常的な行政コストは159億100万円で、そのうち扶助費等の移転費用に46.4%、維持管理費等の物件費に30.8%、職員給与等の人件費に21.5%が使われています。

一方、使用料や手数料等の経常収益は9億4,600万円で、自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を示す受益者負担率は5.9%で、平均値(2%~8%)といえます。

■一般会計行政コスト計算書を経年比較すると

(単位:百万円)

項 目	H30	H31	R2	R3	R4
1 行政コスト	15,333	14,815	18,197	16,408	15,901
①人件費	3,075	2,818	3,456	3,499	3,414
②物件費	5,043	5,033	4,734	4,967	4,897
③その他費用	201	154	126	152	216
④移転支的費用	7,014	6,810	9,881	7,790	7,374
2 経常収益	950	1,086	915	939	946
3 臨時損失	92	49	55	56	23
4 臨時利益	3	284	11	10	4
5 純行政コスト	14,472	13,494	17,326	15,515	14,974
6 財源	12,984	13,478	16,809	15,295	15,074
①税収等	10,932	11,022	11,269	11,916	11,793
②国県等補助金	2,052	2,456	5,540	3,379	3,281
7 本年度差額	△ 1,488	△ 16	△ 517	△ 220	100
8 受益者負担率	6.2%	7.3%	5.0%	5.7%	5.9%

直近5年間、構造的に大きな変化はありませんが、行政コストは減少傾向にあります。R2に移転支的費用が大きく増加したのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として市民に交付された特別定額給付金事業27億円です。

■一般会計行政コストを他市と比較すると

(単位：百万円)

項 目	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
1 行政コスト	15,901	14,512	13,621	14,767	21,615
①人件費	3,414	2,352	3,038	2,740	4,003
②物件費	4,897	6,701	4,477	4,962	8,802
③その他費用	216	131	115	126	222
④移転支的費用	7,374	5,328	5,991	6,939	8,588
2 経常収益	946	580	752	406	993
3 臨時損失	23	49	1,097	22	710
4 臨時利益	4	284	17	117	89
5 純行政コスト	14,974	13,697	13,949	14,266	21,243
6 財源	15,074	13,086	14,562	14,396	20,917
①税収等	11,793	10,434	10,427	10,682	16,552
②国県等補助金	3,281	2,652	4,135	3,714	4,365
7 本年度差額	100	△ 611	613	130	△ 326
8 受益者負担率	5.9%	4.0%	5.5%	2.7%	4.6%

受益者負担率は大町市が一番高くなっています。

■市民一人当たりの行政コストを他市と比較すると

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
人口 (人)	25,881	19,705	29,605	31,859	43,030
面積 (k m <sup>2</sup> )	565.2	202.4	112.4	165.9	112.2
行政コスト (百万円)	15,899	14,512	13,621	14,767	21,615
市民一人当たり (円)	614,300	736,400	460,000	463,500	502,300

一般的に人口が多いほど一人当たりの行政コストが低くなり、面積が多いとコストが割高となります。大町市は平均的な数値です。